
平成 28 年度

テニス環境等実態調査 報告書

平成 29 年（2017 年）3 月

公益財団法人 日本テニス協会

目 次

1. ご挨拶	2
2. テニス環境等調査委員会	3
3. 調査結果の概要	4
4. テニス人口の推移	6
5. 特別調査 1：都道府県テニス協会 TENNIS P&S 浸透調査	8
6. 特別調査 2：小学生以下の子供のテニス実施状況に関する保護者調査	21
7. 特別調査 3：TENNIS P&S と選手育成	
- 吉田記念テニス研修センターの事例紹介	33
8. 特別調査 4：都道府県別政令都市、中核市、施行時特例市、東京特別区の 人口とテニス協会	41
9. 集計表	47

1. ご挨拶

日本テニス協会が実施するテニス環境等実態調査は、本年度で 5 回目となりました。平成 24 年度に行ったテニス人口等環境実態調査では、テニスに関する基本データの編纂を行いました。それ以降は特別調査として、平成 25 年度には①民間企業におけるテニスに関する調査、②公共コートを活用したテニス普及のための事例調査、③TENNIS PLAY & STAY（以下「TENNIS P&S」）普及事業関連調査を、平成 26 年度には①テニス事業者における TENNIS P&S の導入状況に関する調査、②公認テニス指導者に関する調査、③中学校における硬式テニス部の活動に関する調査を、平成 27 年度には①海外における TENNIS P&S の推進状況に関する調査、②地方における TENNIS P&S 活動の事例調査、③高等学校における硬式テニス部の活動に関する調査を実施いたしました。

本年度の調査は、本協会がテニス普及のツールとして推進している TENNIS P&S の関連調査として、市区町村への TENNIS P&S の浸透調査、TENNIS P&S を活用したジュニア選手育成の事例調査、小学生以下の幼児・児童のテニス実施状況に関する保護者アンケートを実施し、併せて、テニス人口の更新を行いました。

市区町村への TENNIS P&S の浸透調査では、このプログラムの特に中規模以上の都市への浸透の実態、浸透にとつての課題等を調査しました。TENNIS P&S を活用したジュニア選手育成の事例調査は、TENNIS P&S というテニス指導ツールを使った育成・強化について調査を行いました。そして、小学生以下の幼児・児童のテニス実施状況に関する保護者アンケートでは、子供のテニスとの出会いやテニスの継続について大きな影響を及ぼす保護者の現状やニーズについて小学生以下の幼児・児童の保護者を対象に、子供のテニス実施状況や実施のニーズ、保護者のテニス経験などについて調査しました。

日本テニス協会の使命は、生涯スポーツ、競技スポーツ、そして観るスポーツとしてのテニスの振興です。これまでの報告書と併せて、本年度実施した調査が本協会のもとより、全国のテニス関連団体、関係者の皆様のテニス普及活動並びにテニス事業活動の参考となれば幸いです。平成 28 年度テニス環境等実態調査報告書の発刊にあたり、スポーツ環境調査事業として支援をいただいた独立行政法人日本スポーツ振興センター、アンケート調査にご協力いただいた都道府県テニス協会関係者各位と保護者の皆様、事例調査に協力いただいた公益財団法人吉田記念テニス研修センター、専門的な視点からアドバイスをいただいた公益財団法人笹川スポーツ財団に対して謹んで御礼申し上げます。

平成 29 年 3 月

公益財団法人日本テニス協会
会長 畔柳信雄

2. テニス環境等調査委員会

「本年度調査を担当したテニス環境等調査委員会のメンバー」

委員長	高橋 甫	日本テニス協会常務理事
委員	澁谷 茂樹	笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所主任研究員
	中原 かおり	日本テニス協会普及委員長
	矢澤 猛	日本テニス協会実業団委員長
	橋爪 功	日本テニス協会ジュニア委員会委員
	田島 孝彦	日本テニス協会テクニカルサポート委員長
事務局	今村 貴昭	日本テニス協会事務局員（テニス環境等調査委員会担当）

3. 調査結果の概要

(1) 日本のテニス人口は 439 万人、回復傾向、潜在需要もうかがえる

日本のテニス人口を、「過去 1 年間に 1 回以上、硬式テニスを行った 10 歳以上の日本人の推計人口」と定義すると、テニス人口は 439 万人（2016 年度現在推計）である。10 年単位で見るとほぼ同水準で、2008 年から 2012 年頃まで減少していた 10 歳以上のテニス人口は、2012 年 373 万人、2014 年 399 万人、2016 年 439 万人と徐々に増えており、回復傾向にある。また、今後行いたい（または続けたい）スポーツとしてテニスを挙げた成人は、実施者の倍近くおり、潜在需要は小さくない。少子化と高齢化をふまえて、中長期的なテニスの発展を考えた時、ジュニアを含む若年層の普及策の重要性がさらに高まっていると言える。

(2) 都道府県協会に、TENNIS P&S が浸透

日本テニス協会「都道府県テニス協会 TENNIS P&S 浸透調査」（2016 年）に回答した 47 都道府県協会のうち、TENNIS P&S を担当している部署もしくは委員会が、「ある」という協会は 95.7% を占める。また、現在 TENNIS P&S（カラーボール使用）の試合を実施している協会は 87.2% で多数。さらに、TENNIS P&S に関する事業で独自予算（平成 27 年度）を確保している協会は 55.3% で過半数である。平成 26 年度、27 年度に日本テニス協会が交付した「TENNIS P&S 特別補助金」を活用して実施した活動としては、「教室（参加者を事前に公募）」（87.2%）、「用具の購入」（72.3%）の割合が高い。

TENNIS P&S の事業で、連携・協力している組織がある都道府県協会は 85.1% である。都道府県協会の事業とは別に、独自で TENNIS P&S の事業を実施している市区町村テニス協会・テニス連盟が、「ある」都道府県は約 7 割である。このことから、都道府県協会だけでなく、都道府県内にある市区町村テニス協会・テニス連盟も TENNIS P&S の浸透に向け、努力していることがうかがえる。

(3) テニス人口は再生産されている

日本テニス協会「小学生以下の子供のテニス実施状況に関する保護者調査」（2017 年）に回答した、3～12 歳（中学生は除く）の子供がいる保護者 22,373 人によると、該当年齢の子供がテニスを「これまでに実施したことはない」が 92.3% で大多数を占め、「現在実施している」は 6.6% にとどまる。該当年齢で実施している子供がテニスを始めた年齢・学齢をみると、小学 1 年生が 18.1% で最も多い。現在該当年齢でテニスを実施している子供の保護者の 68.1% は、自身および配偶者にテニスの経験が「ある」と回答している。テニス経験のある保護者のテニス実施時期は、「高校生」（44.9%）、「中学生」（39.6%）、「大学生（大学院、短大、高専等含む）」（33.0%）が多かった（複数回答）。また、子供がテニスの継続を希望する場合、「学校運動部活動」（53.4%）、「民間のテニススクール」（49.8%）での継続を想定している保護者が多く、進学予定先は、「公立中学校」が 66.7% で過半数。このことから、中学校から大学の学生期に、学校でテニスができる環境を整えることは、将来のテニス人口増加のために重要と考えられる。

(4) TENNIS P&S 実践の仕方&育成面での効果～事例調査より

日本テニス協会「TENNIS P&S と選手育成 - 吉田記念テニス研修センターの事例紹介」(2016年)によると、TENNIS P&S を実践する際の障壁は、①TENNIS P&S の自主性に任せることを強調する指導法が現場のコーチ陣に違和感をもたれやすいこと、②保護者が TENNIS P&S のラケットやボールは初心者のテニス用具といった意識が強いこと、が挙げられる。①については、子供たちとの双方向の会話を通じてテニスの持つ楽しさを体感させ、個々の子供が自ら上手になりたいという願望を自主的な試みで実現することを、客観的な視点からサポートする姿勢をコーチ陣で共有すること、②については、イエローボールの手首、肘、腰に与える影響について保護者に丁寧に説明し、体力に合った用具の重要性を理解してもらうことにより乗り越えることが可能である。

育成面については、ラリーやゲームを中心としたドリルであってもテクニックは十分上達できていたことから、ボールの打ち方を覚えてからゲームをするという考え方は必ずしも正しくないと思われる。少年少女期に故障の無いテニスが実践されていることも確認できた。TENNIS P&S の特徴がオールラウンドプレーにあり、バランスのとれた無理のないテニスが実現できることが確認できたといえる。

4. テニス人口の推移

(1) テニス人口の定義

スポーツの普及を表す指標に「競技人口」があるが、この言葉は、団体に登録して競技大会に出場する者に限定されることもあれば、そのスポーツを実施している者を表す場合もあり、使われ方はさまざまである。本報告書では、テニス人口を以下のように定義した。

テニス人口：過去1年間に1回以上、硬式テニスを行った10歳以上の日本人の推計人口

(2) テニス人口推計のための統計調査

日本のテニス人口に関する主な統計資料に、総務省の「社会生活基本調査」(以下、総務省調査)と公益財団法人笹川スポーツ財団(SSF)の「スポーツライフに関する調査」(以下、SSF調査)がある。

総務省調査は、大規模なサンプリングにより、性別、年代別、都道府県別のテニス人口が推計できるが、硬式と軟式を区別せずに実施の有無をたずねており、回答者にソフトテニス実施者が含まれる可能性がある。一方、SSF調査では、硬式テニスとソフトテニスの実施者を区別しているため、全国の硬式テニス人口が把握できる。こうした状況をふまえ、今回のテニス人口全体の推計にはSSF調査の結果を用いた。

(3) テニス人口

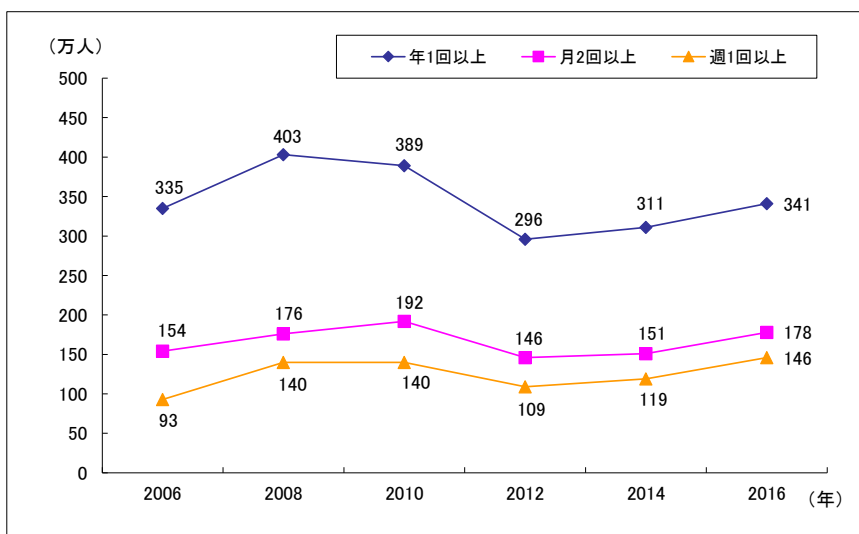
10歳以上のテニス人口：439万人

図表4-1に成人の、図表4-2に10代のテニス人口の推移を実施頻度別に示した。年1回以上テニスを実施した人の割合(テニス実施率)は、2016年の成人調査が3.3%(推計341万人)、2015年の10代調査が8.2%(推計97万5千人)であり、10歳以上の日本のテニス人口は439万人となる。なお、同じ基準で推計されるソフトテニス人口は239万人である。過去10年間の推移をみると、2008年から2012年頃まで減少していた10歳以上のテニス人口は、2012年373万人、2014年399万人、2016年439万人と徐々に増えており、回復傾向にある。また、今後行いたい(または続けたい)スポーツとしてテニスを挙げた成人は6.5%と実施者(3.3%)の倍近くおり、潜在需要は小さくないと言えよう。

定期的なテニス実施者を把握するため、成人は月2回以上と週1回以上、10代は週2回以上と週5回以上の実施人口を図表4-1、図表4-2に示した。成人の週1回以上のテニス人口は146万人で、年1回以上の成人のテニス人口の4割以上は週に1回以上の定期的な愛好者であることがわかる。図に示すとおり、成人の月2回以上や週1回以上の「定期的」な実施者は2012年以降増加傾向にある。成人のテニス人口は、年1回以上でみるとバドミントンや卓球よりも少ないが、週1回以上の定期的な実施者ではこれら2種目を上回っており、コアな愛好者が多いことがうかがえる。

健康志向の高まりを背景に、ウォーキングや体操など、個人で取り組める「運動」の実施者が中高年を中心に多いが、「スポーツ」を種目別にみると、サッカーを除くほとんどの種目で実施者は横ばいか減少傾向にある。実施者の高齢化も進んでおり、中長期的なテニスの発展を考えた時、ジュニアを含む若年層の普及策の重要性が高まっていると言える。

図表 4-1 成人のテニス人口の推移



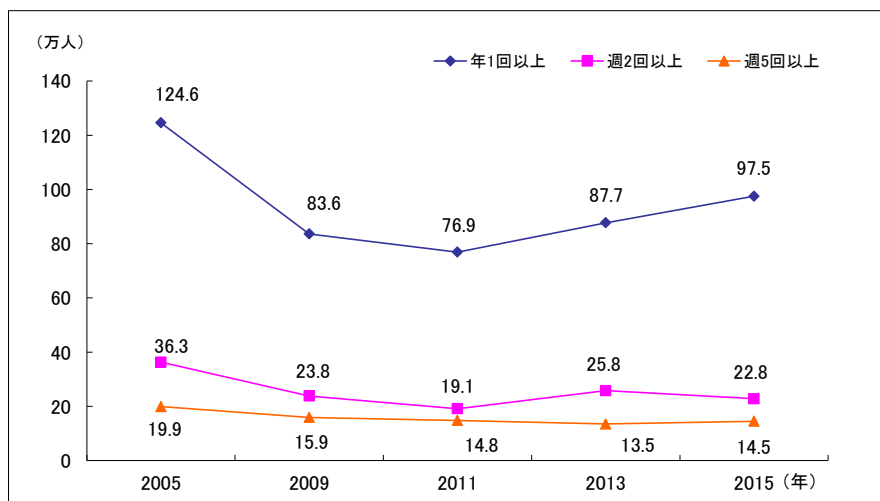
	2006年	2008年	2010年	2012年	2014年	2016年
年1回以上 (%)	3.3	3.9	3.8	2.9	3.0	3.3
月2回以上 (%)	1.5	1.7	1.9	1.4	1.5	1.7
週1回以上 (%)	0.9	1.4	1.4	1.1	1.2	1.4
住民基本台帳の成人人口(人)	102,636,961	103,387,474	103,824,522	103,973,831	103,811,681	103,888,078

注1) 図の人口は住民基本台帳の成人人口に実施率(%)を乗じて算出

注2) 年1回以上は月2回以上、週1回以上も含む。また、月2回以上は週1回以上も含む

笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」(2006～2016)より作成

図表 4-2 10代のテニス人口の推移



	2005年	2009年	2011年	2013年	2015年
年1回以上 (%)	9.7	6.9	6.4	7.4	8.2
週2回以上 (%)	2.8	2.0	1.6	2.2	1.9
週5回以上 (%)	1.6	1.3	1.2	1.1	1.2
住民基本台帳の10代人口(人)	12,856,314	12,143,089	12,004,534	11,920,393	11,836,576

注1) 図の人口は住民基本台帳の青少年(10代)人口に、実施率(%)を乗じて算出

注2) 「年1回以上」は「週2回以上」、「週5回以上」も含む。また、「週2回以上」は「週5回以上」も含む

笹川スポーツ財団「10代の運動・スポーツ活動に関する全国調査」(2005～2015)より作成

5. 特別調査 1：都道府県テニス協会 TENNIS P&S 浸透調査

(1) 調査の概要

調査目的	平成 25 年度以降、加盟団体である、地域テニス協会及び都道府県テニス協会を通じた TENNIS P&S (テニス・プレー・アンド・ステイ) の告知・普及活動を実施してきた。本調査は、TENNIS P&S の市区町村への浸透のための媒体としての都道府県テニス協会へのアンケート調査を通じて、市区町村における TENNIS P&S の実施状況を把握し、TENNIS P&S の更なる普及のためどのような施策を必要としているかを明らかにし、本協会の今後のテニス振興施策の参考とするための基礎資料とする。
調査対象	全国の都道府県協会 47 協会
調査方法	郵送配布郵送回収法（電子メールによる回収併用）
回答状況	有効回答 47 住所不明 0 対象外（休廃業・重複等） 0 未返送 0 回収率 100%
調査時期	2016 年 11 月～2016 年 12 月
調査主体	(公財) 日本テニス協会 テニス環境等調査委員会
調査実施	(株) 日本リサーチセンター

(2) 「TENNIS P&S」(テニス・プレー・アンド・ステイ)

日本テニス協会は、国内におけるテニス普及施策のひとつとして、国際テニス連盟 (ITF) が推奨するプログラム「PLAY+STAY」(プレー・アンド・ステイ) の普及に努めている。PLAY+STAY は、テニスの初心者がラケットをもったその日からテニスをゲームとして楽しむこと(「プレー」)ができるのが最大の特徴で、生涯スポーツとしてテニスを継続する(「ステイ」)人の増加を狙いとしている。通常のテニスボールよりスピードが約 75%遅いレッドボール、約 50%遅いオレンジボール、約 25%遅いグリーンボールと、それぞれに合わせたサイズの小さいラケットとコートを使用し、子どもや初心者が段階的に上達できるよう工夫されている。日本テニス協会では、2008年にPLAY+STAYを国内の指導者に紹介して以来、さまざまな形で普及に努めている。

PLAY+STAYには、下記の3つのプログラムが用意されている。

導入部のプログラム	・ レッドボールを使用 (レッドボールの使用が難しい場合は、スポンジボールの利用も可)
Tennis 10s (テニス・テンズ)	・ 10歳以下のための試合プログラム ・ 通常のイエローボールを使用しない ・ 戦術指導の面からもジュニアの育成と強化にとって有効
Tennis Xpress (テニス・エクスプレス)	・ 成人向けのプログラム ・ 週1回・6週間で、グリーンボールを使用した正式なゲームを楽しむことができるようになる

なお、平成27年度より、日本での「PLAY+STAY」の名称は、「TENNIS PLAY&STAY (P&S)」(テニス・プレー・アンド・ステイ)に変更している。

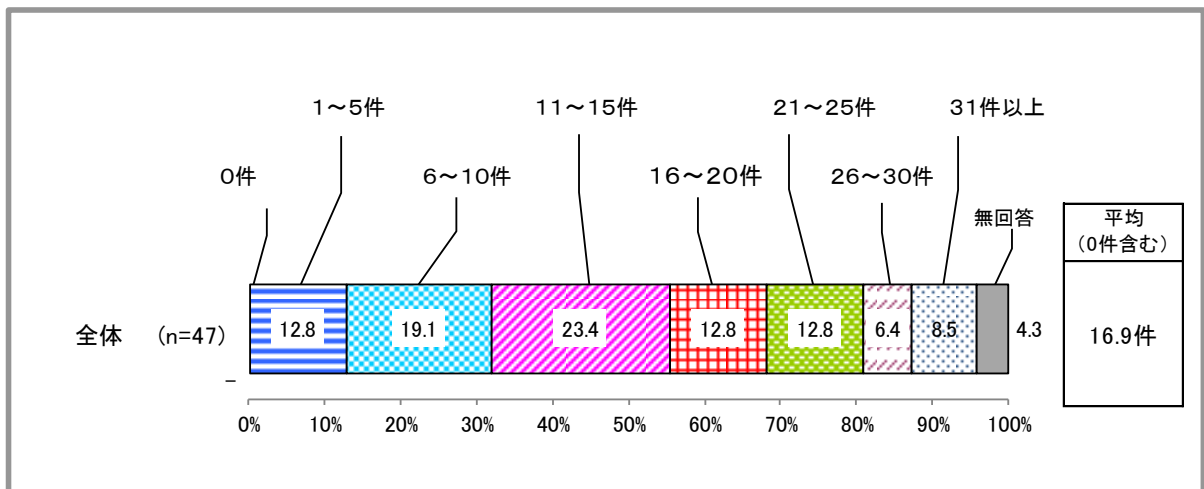
(3) 調査結果の概要

1) TENNIS P&S の市区町村への浸透について

日本テニス協会では、2016 年度、全国の都道府県テニス協会 47 協会を対象に、郵送配付郵送回収法による調査を実施し、47 協会すべてから回答を得た。下記では、この概況をまとめている。

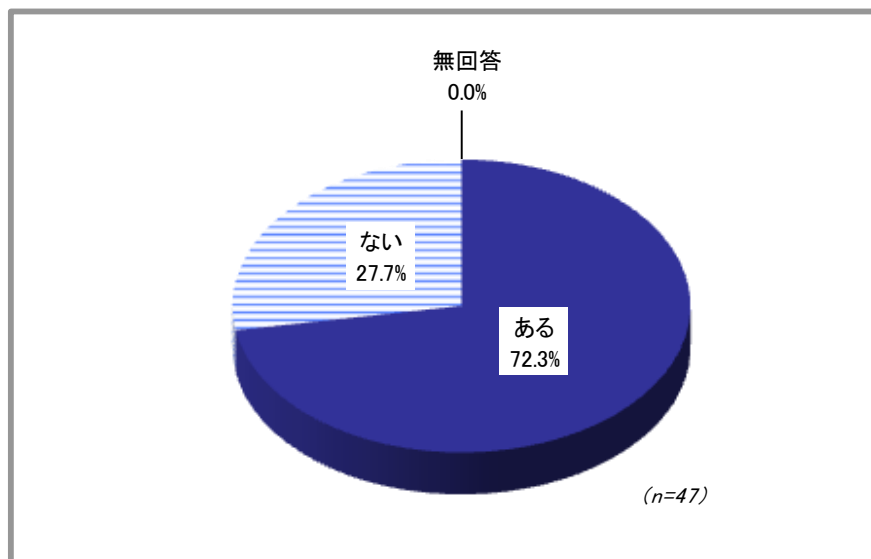
全国の都道府県テニス協会に、都道府県内の市区町村には、テニス協会・テニス連盟がいくつあるかをたずねたところ、「11~15 件」が 23.4%で最も多い。「6~15 件」で全体の 4 割程度を占める（図表 5-1）。

図表 5-1 都道府県内のテニス協会・連盟の件数



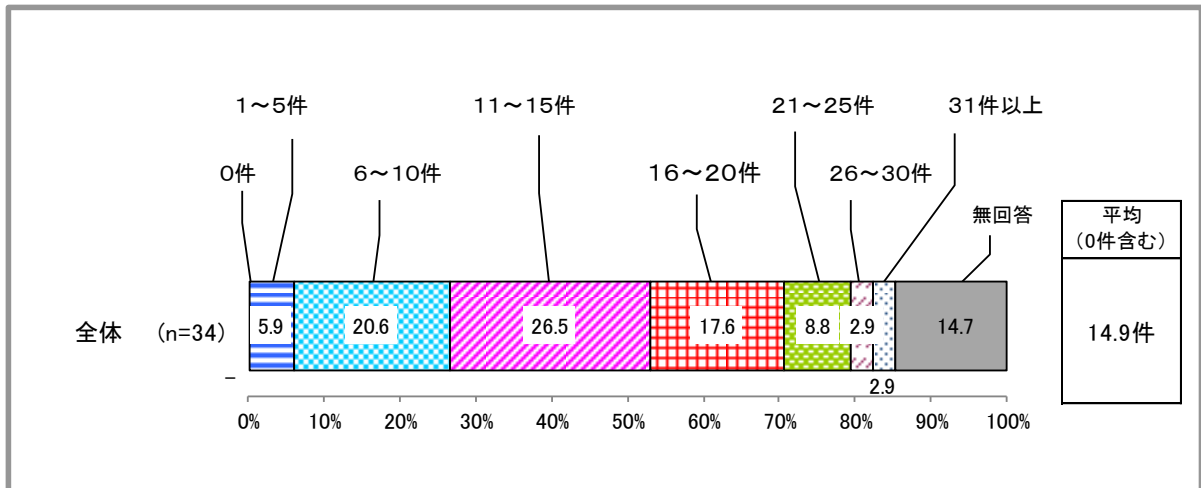
都道府県協会として市区町村協会を会員団体、傘下団体として統括する仕組みがあるかをたずねたところ、「ある」が 72.3%で多い（図表 5-2）。

図表 5-2 市区町村協会を会員団体、傘下団体として統括する仕組みの有無



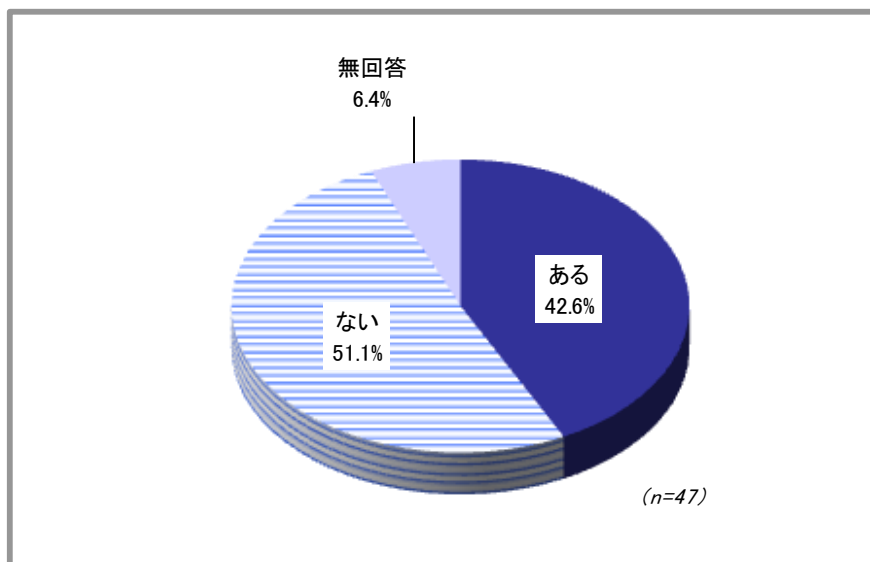
また、統括する仕組みがある場合に、会員市区町村協会数をたずねたところ、「11~15 件」が 26.5%で最も高い。「6~15 件」で全体の 5 割弱を占める（図表 5-3）。

図表 5-3 会員市区町村協会数



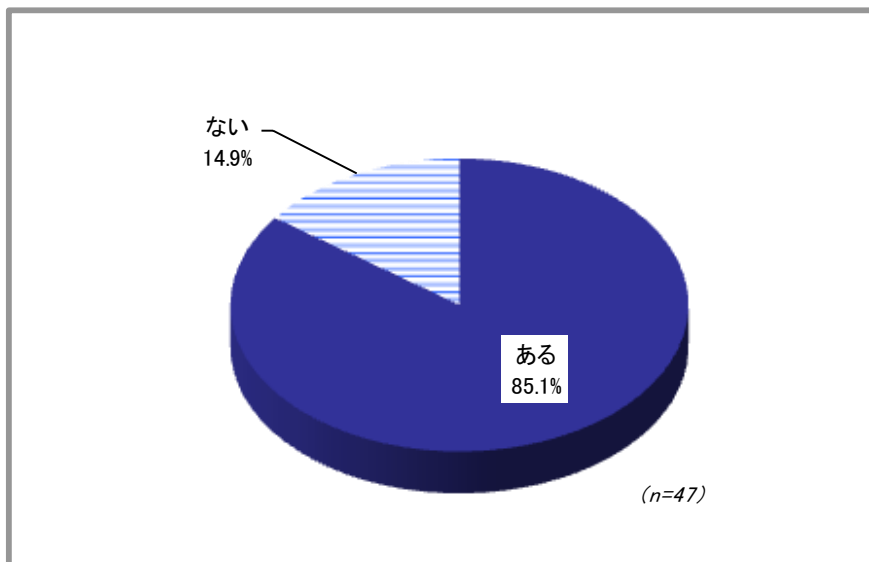
都道府県内の市区町村に対して TENNIS P&S の実施状況に関する調査を行ったことがあるかをたずねたところ、「ある」(42.6%) は 4 割程度であった（図表 5-4）。

図表 5-4 市区町村の T E N N I S P & S の実施調査を行った経験



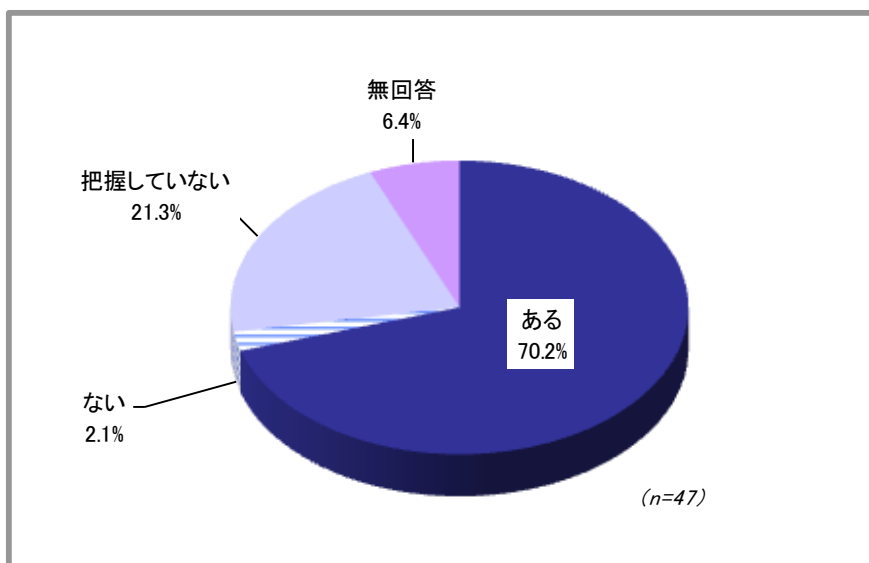
都道府県内にある行政機関、市区町村テニス協会・テニス連盟や民間のテニス事業者のうち、TENNIS P&S の事業で協会と連携・協力している組織があるかをたずねたところ、「ある」が85.1%が多い（図表 5-5）。

図表 5-5 TENNIS P&S事業で連携・協力している組織有無



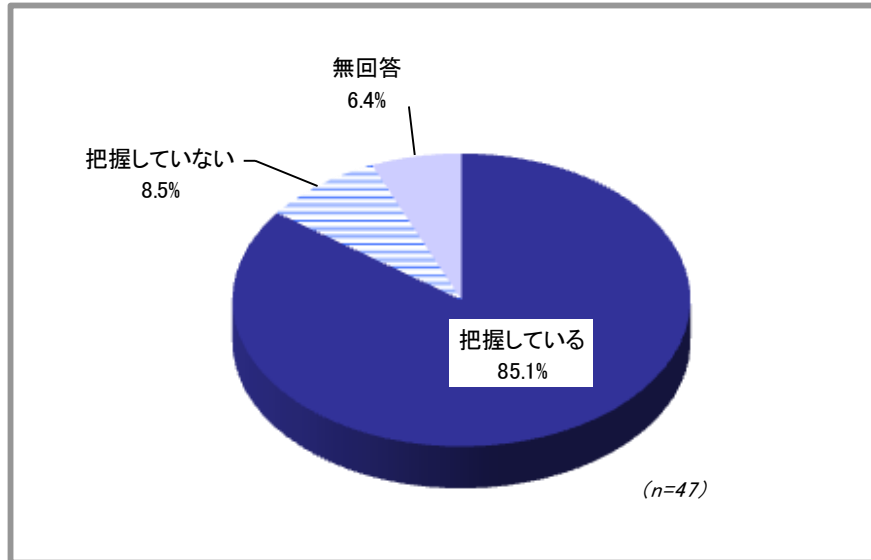
都道府県内にある市区町村テニス協会・テニス連盟のうち、都道府県協会の事業とは別に、独自で、TENNIS P&S の事業を実施している組織があるかをたずねたところ、「ある」が70.2%が多い（図表 5-6）。

図表 5-6 協会とは別のTENNIS P&S事業実施組織有無



都道府県内に人口 10 万人以上の自治体があるか把握しているかをたずねたところ、「把握している」が 85.1%で多い（図表 5-7）。

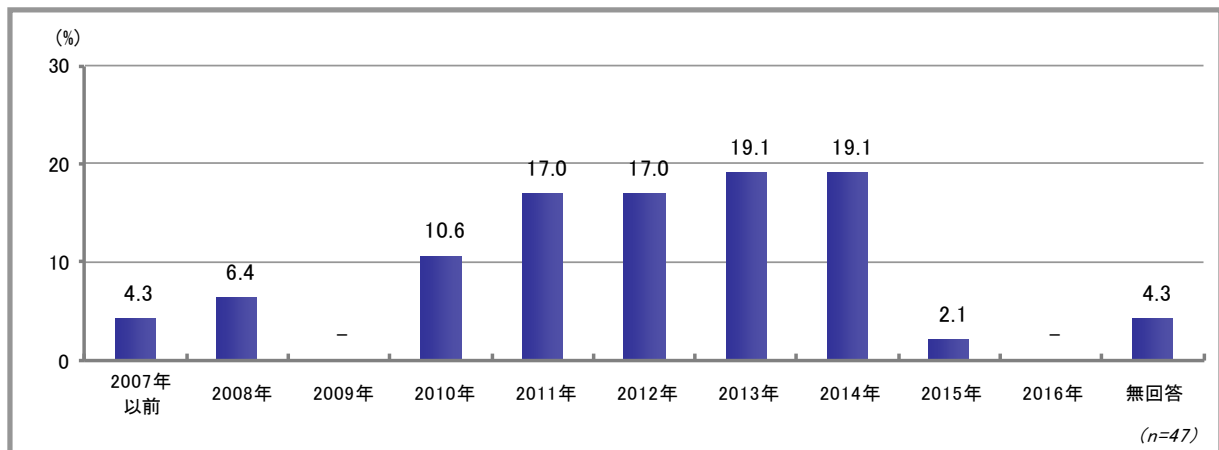
図表 5-7 都道府県内の人口 10 万人以上自治体の把握状況



2) TENNIS P&S の導入状況について

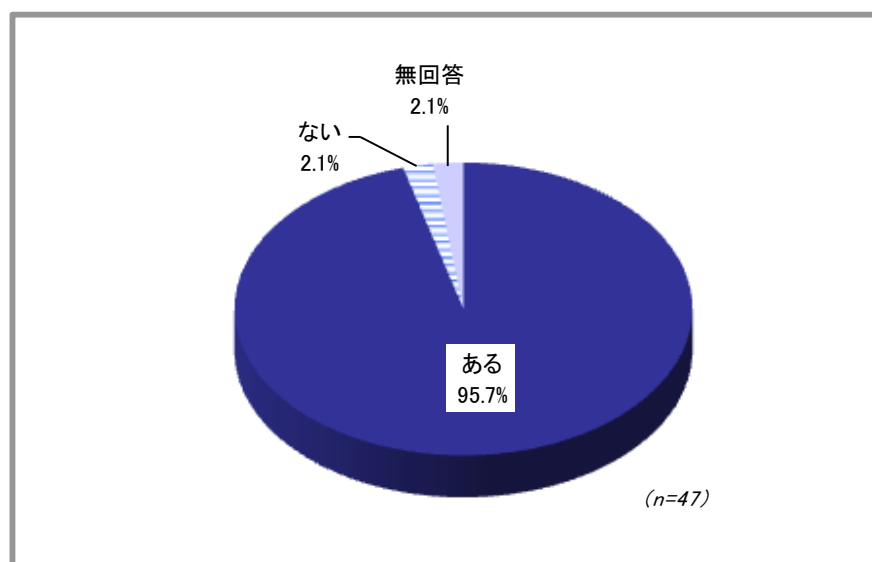
都道府県協会が主催または主管事業として TENNIS P&S に関するプログラムをはじめて導入したのはいつかをたずねたところ、「2013年」「2014年」がともに 19.1%で多い。「2011～2014年」で7割程度である（図表 5-8）。

図表 5-8 TENNIS P&Sプログラムを初めて導入した時期



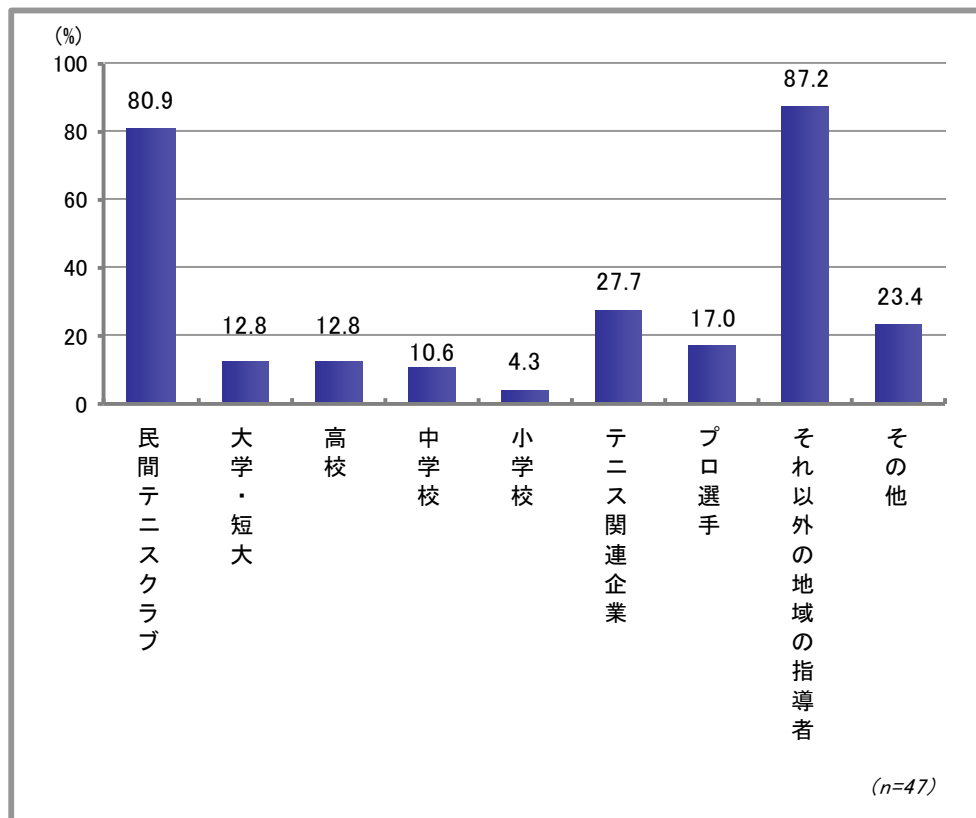
都道府県協会に TENNIS P&S を担当している部署もしくは委員会があるかをたずねたところ、「ある」が 95.7%で大半である（図表 5-9）。

図表 5-9 協会での TENNIS P&S 担当部署、委員会の有無



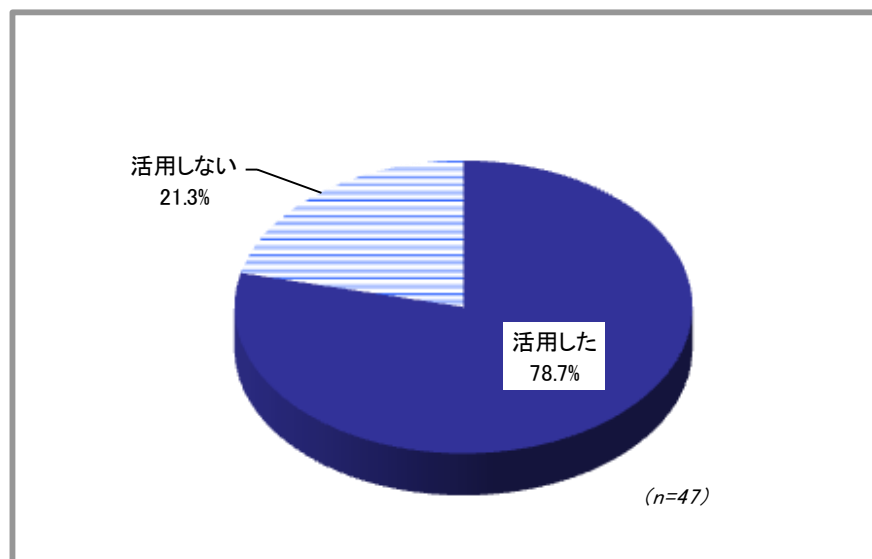
都道府県協会が実施する TENNIS P&S の事業で活動する指導者の所属先についてたずねたところ、「地域の指導者」(87.2%)と、「民間テニスクラブ」(80.9%)が、他と比べて著しく多い(図表 5-10)。

図表 5-10 協会実施の T E N N I S P & S 事業活動指導者の所属先



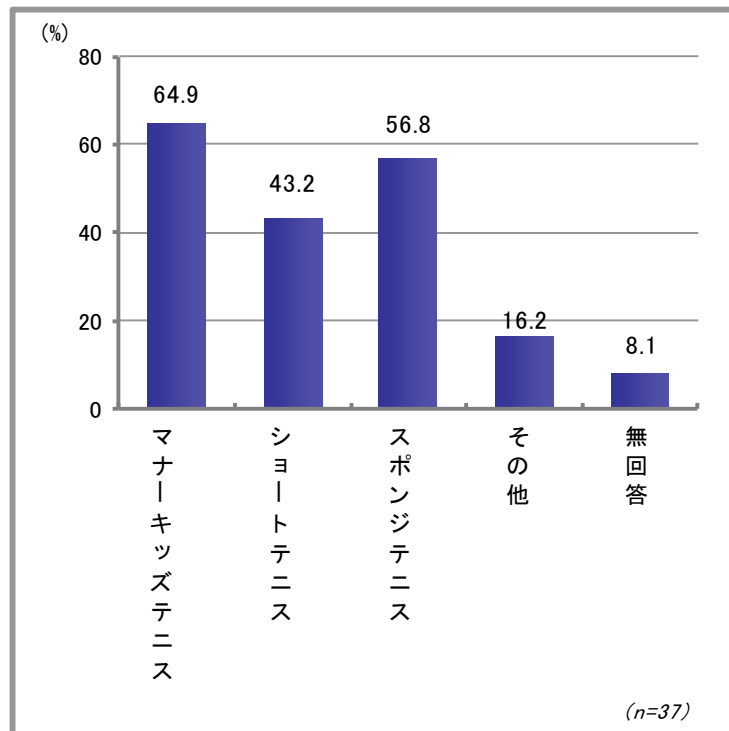
都道府県協会で、過去 5 年間に、10 歳以下のテニス普及のツールとして、TENNIS P&S 以外のプログラムを活用したかをたずねたところ、「活用した」が 78.7%で多い(図表 5-11)。

図表 5-11 過去 5 年間に T E N N I S P & S 以外を活用の有無



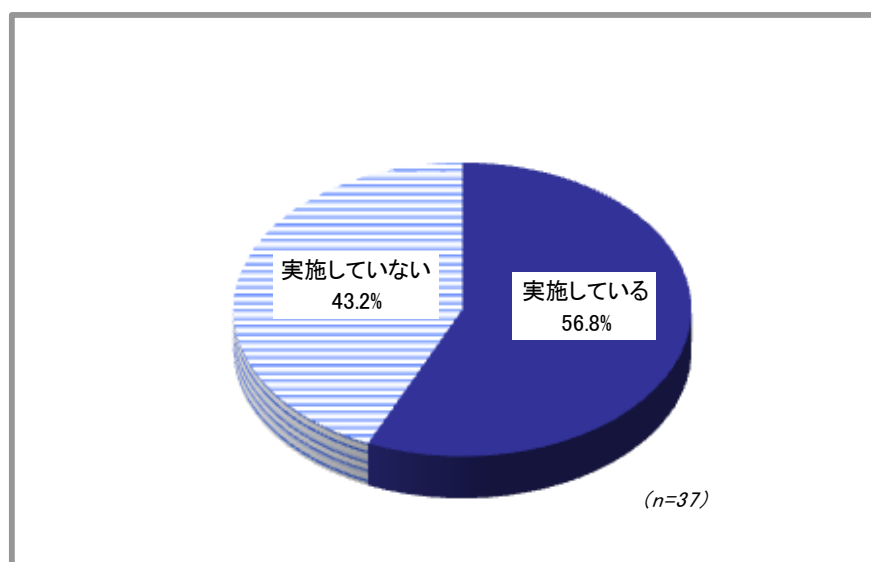
過去5年間に、10歳以下のテニス普及のツールとして、TENNIS P&S 以外のプログラムを活用した都道府県協会（37協会）に、どのプログラムを利用したかをたずねたところ、「マナーキッズテニス」が64.9%、「スポンジテニス」が56.8%、「ショートテニス」が43.2%となっている（図表5-12）。

図表5-12 過去にTENNIS P&S以外に活用したプログラム



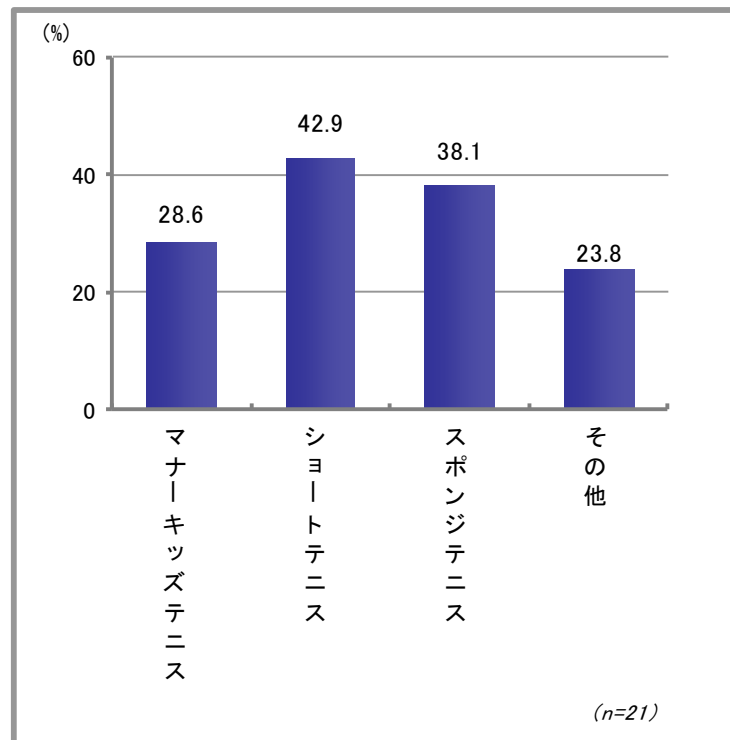
過去5年間に、10歳以下のテニス普及のツールとして、TENNIS P&S 以外のプログラムを活用した都道府県協会（37協会）に、現在もTENNIS P&S 以外のプログラムを実施しているかをたずねたところ、「実施している」（56.8%）が過半数である（図表5-13）。

図表5-13 現在もTENNIS P&S以外の実施有無



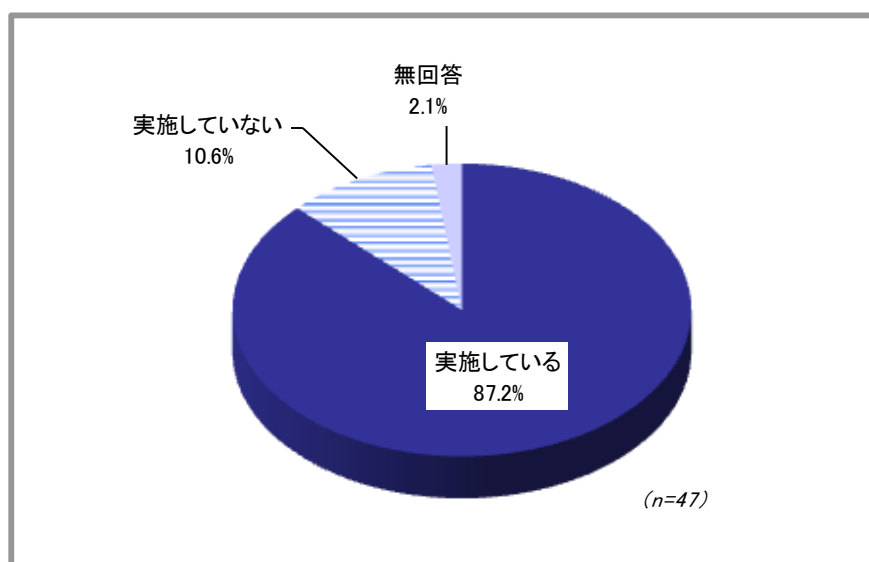
10歳以下のテニス普及のツールとして、現在も TENNIS P&S 以外のプログラムを実施している都道府県協会（21 協会）に、どのプログラムを利用しているかをたずねたところ、「ショートテニス」が 42.9%で、「スポンジテニス」が 38.1%、「マナーキッズテニス」が 28.6%となっている（図表 5-14）。

図表 5-14 現在実施の TENNIS P&S 以外のプログラム



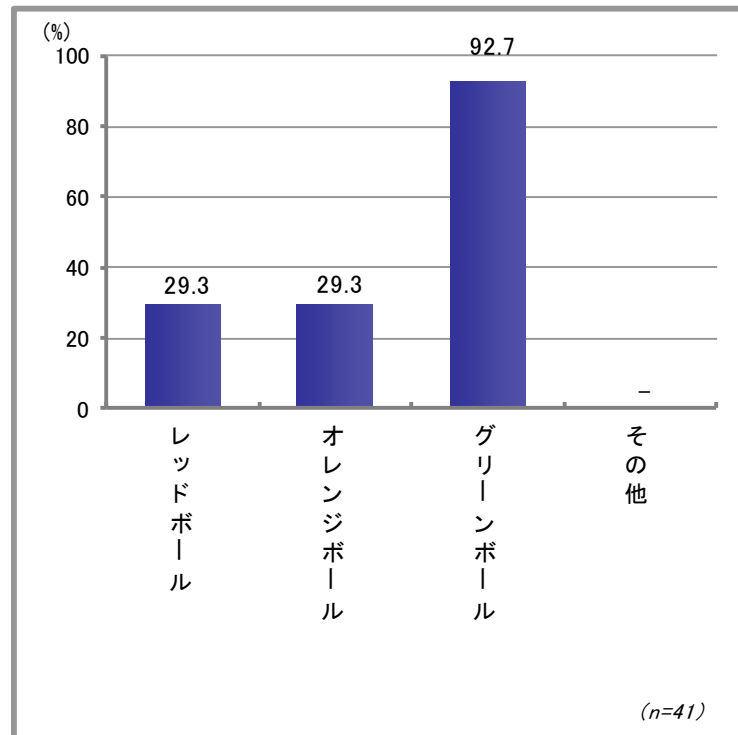
都道府県協会で、現在 TENNIS P&S（カラーボール使用）の試合を実施しているかをたずねたところ、「実施している」が 87.2%で多数を占めている（図表 5-15）。

図表 5-15 現在 TENNIS P&S 試合の実施有無



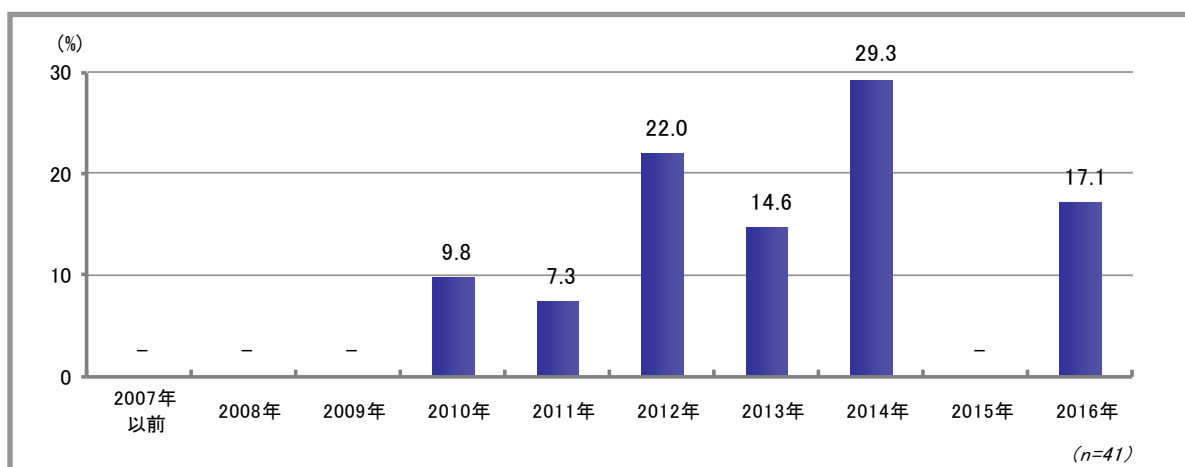
現在 TENNIS P&S（カラーボール使用）の試合を実施している都道府県協会（41 協会）に、利用しているボールをたずねたところ、「グリーンボール」が 92.7%で最も多い（図表 5-16）。

図表 5-16 現在 T E N N I S P & S で使用しているカラーボール



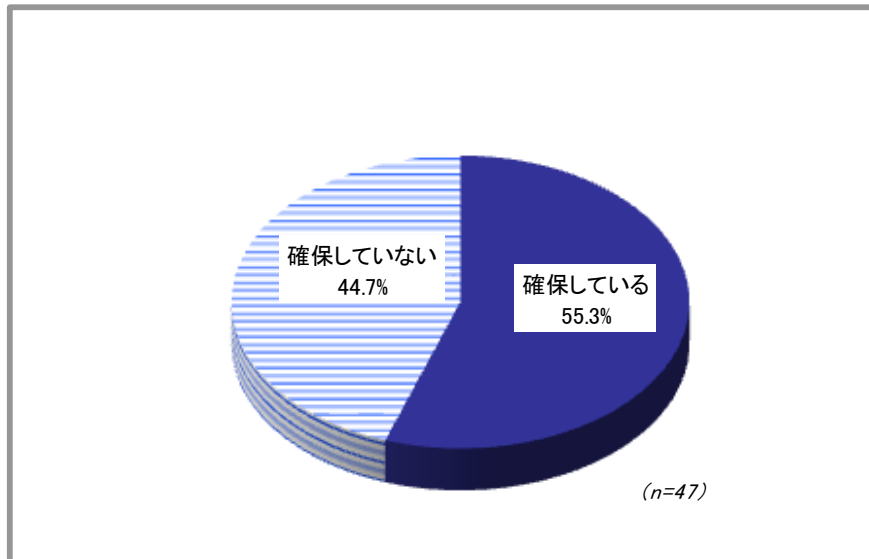
現在 TENNIS P&S（カラーボール使用）の試合を実施している都道府県協会（41 協会）に、いつ頃から実施しているかをたずねたところ、「2014年」が 29.3%で最も多い。（図表 5-17）。

図表 5-17 T E N N I S P & S 試合の実施開始年



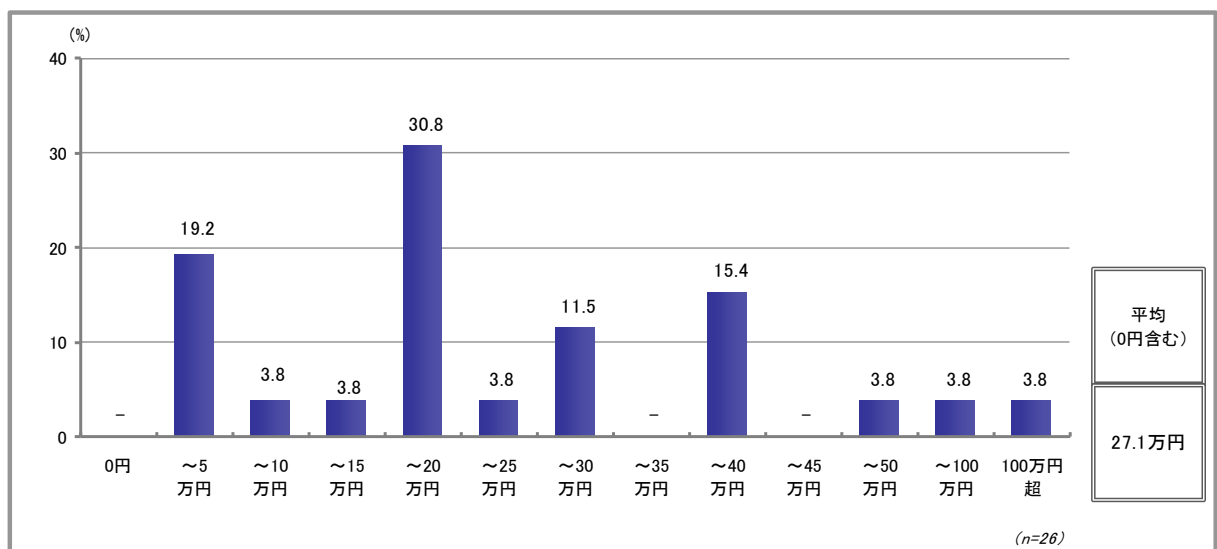
都道府県協会で、TENNIS P&S に関する事業で独自予算（平成 27 年度）を確保しているかをたずねたところ、「確保している」（55.3%）が過半数である（図表 5-18）。

図表 5-18 TENNIS P&S に関する事業での独自予算確保



TENNIS P&S に関する事業で独自予算（平成 27 年度）を確保している都道府県協会（26 協会）に、その概算をたずねたところ、「15 万円超～20 万円」が 30.8%で最も多い（図表 5-19）。

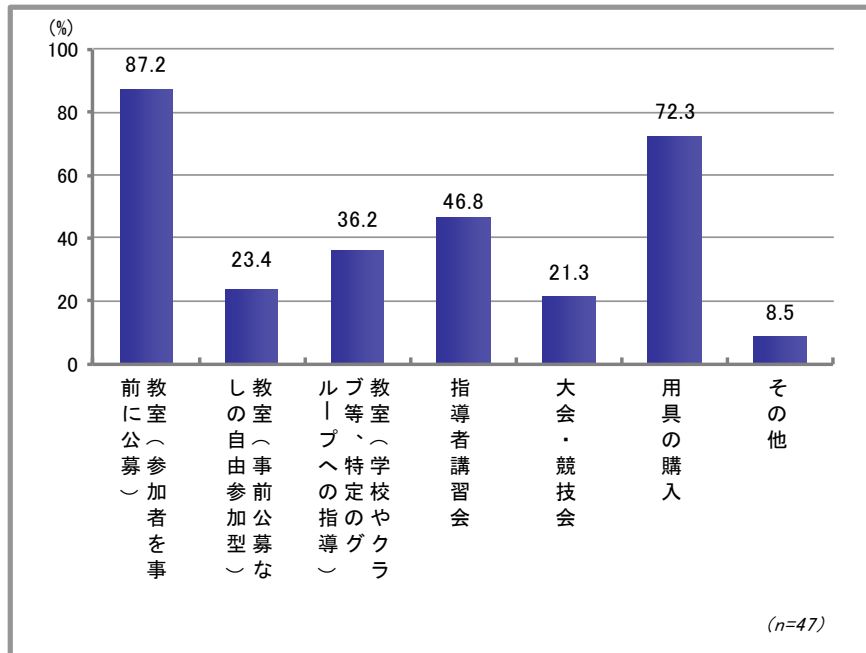
図表 5-19 TENNIS P&S 事業で確保した独自予算額



3) TENNIS P&S 特別補助金について

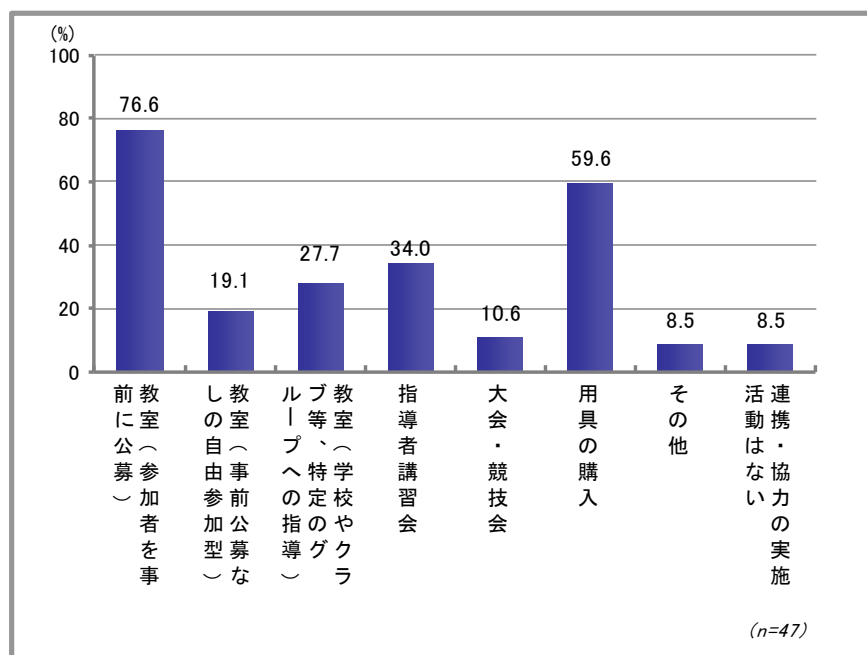
平成 26 年度、27 年度に日本テニス協会が交付した「TENNIS P&S 特別補助金」を活用して実施した活動についてたずねたところ、「教室（参加者を事前に公募）」が 87.2%、「用具の購入」が 72.3%で、他と比べて著しく高い（図表 5-20）。

図表 5-20 TENNIS P&S 特別補助金で実施した活動



平成 26 年度、27 年度に日本テニス協会が交付した「TENNIS P&S 特別補助金」を活用して、都道府県内の市区町村テニス協会との連携・協力によって実施した活動についてたずねたところ、「教室（参加者を事前に公募）」が 76.6%、「用具の購入」が 59.6%で他と比べて著しく高い（図表 5-21）。

図表 5-21 特別補助金で市区町村テニス協会と連携実施した活動



6. 特別調査 2：小学生以下の子供のテニス実施状況に関する保護者調査

(1) 調査の概要

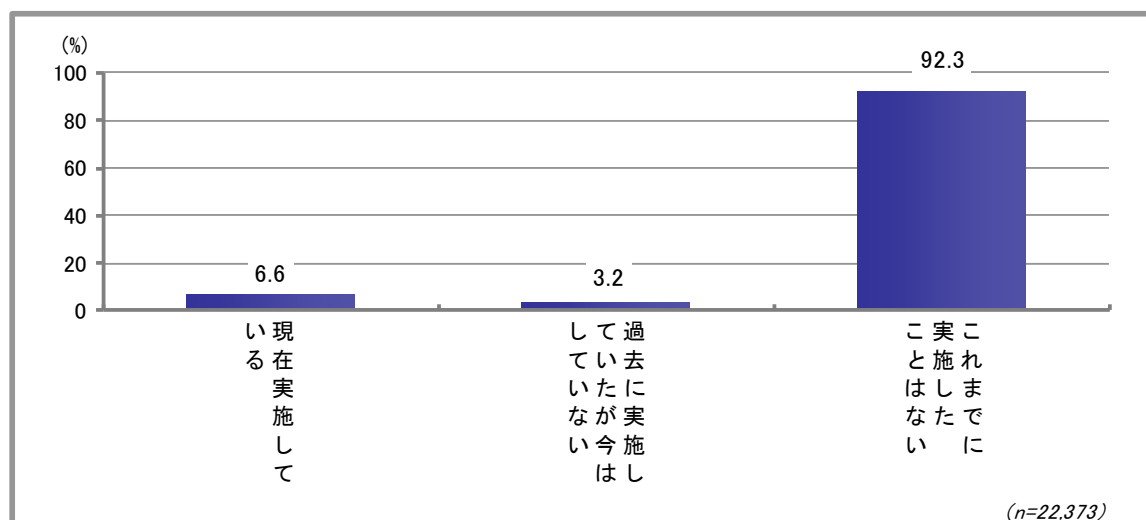
調査目的	笹川スポーツ財団の 2015 年の調査によると、習い事としてテニスをしている子供は、4～9 歳で 2.7%、10～12 歳の小学生で 5.5%となっている。将来のテニス人口の増加や競技力の向上のためには、小学生以下の年代のテニス実施者を増やすことが重要であるのは言うまでもないが、子供のテニスとの出会いやテニスの継続について多大な影響を及ぼす保護者の現状やニーズについての情報は十分でない。そこで、小学生以下の幼児・児童の保護者を対象に、子供のテニス実施状況や実施のニーズ、保護者のテニス経験などについてアンケート調査で明らかにし、TENNIS P&S をベースとしたテニスの普及施策の参考としたい。
調査対象	3～12 歳（中学生は除く）の子供がいる保護者
調査方法	インターネットによるアンケート調査
回答状況	スクリーニング調査 有効回答 22,373 人 本調査 有効回答 1,000 人（3 歳～小学 3 年生の保護者 500 人、小学 4 年生～小学 6 年生の保護者 500 人）
調査時期	2017 年 1 月
調査主体	（公財）日本テニス協会 テニス環境等調査委員会
回収・集計	（株）マーシュ

(2) 調査結果の概要

1) 3～12 歳（中学生は除く）の子供のテニス実施の有無

本調査で 3～12 歳（中学生は除く）の子供がいる保護者 1,000 人（3 歳～小学 3 年生の保護者 500 人、小学 4 年生～小学 6 年生の保護者 500 人）の協力を得るため、22,373 人に依頼したところ、「現在実施している」は 1,479 人で 6.6%にとどまる（図表 6-1）。

図表 6-1 3～12 歳（中学生は除く）の子供のテニス実施の有無（複数回答）

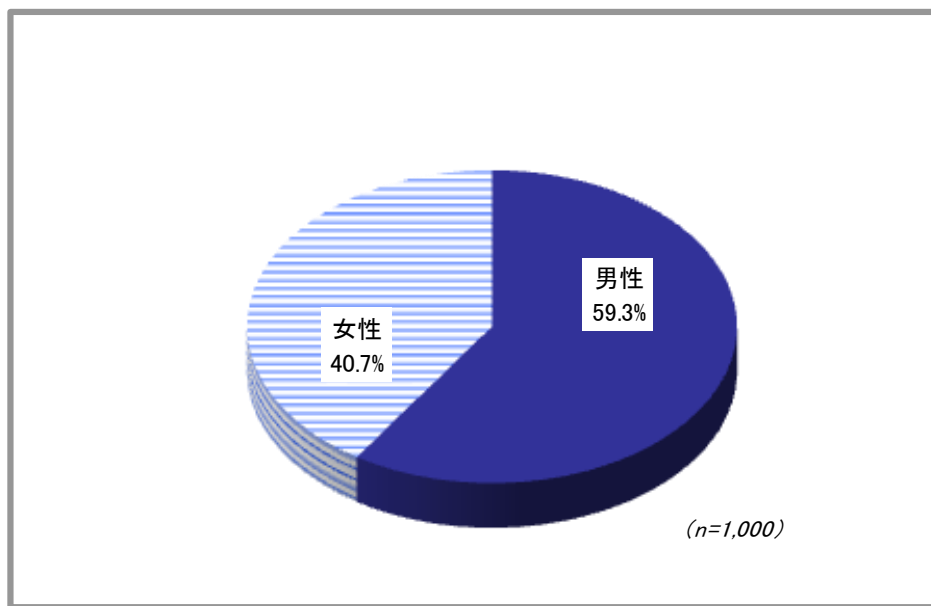


※以下、分析のしやすさの観点から、3～12歳（中学生は除く）のテニスをしている子供（以下、「テニスをしている子供」と表記）の保護者1,000人（3歳～小学3年生の保護者500人、小学4年生～小学6年生の保護者500人）を対象に質問。

2) 子供がテニスをしている保護者の性別

3～12歳（中学生は除く）の子供がテニスをしている保護者（以下「保護者」と表記）の性別をみると、「男性」が59.3%、「女性」が40.7%である（図表6-2）。

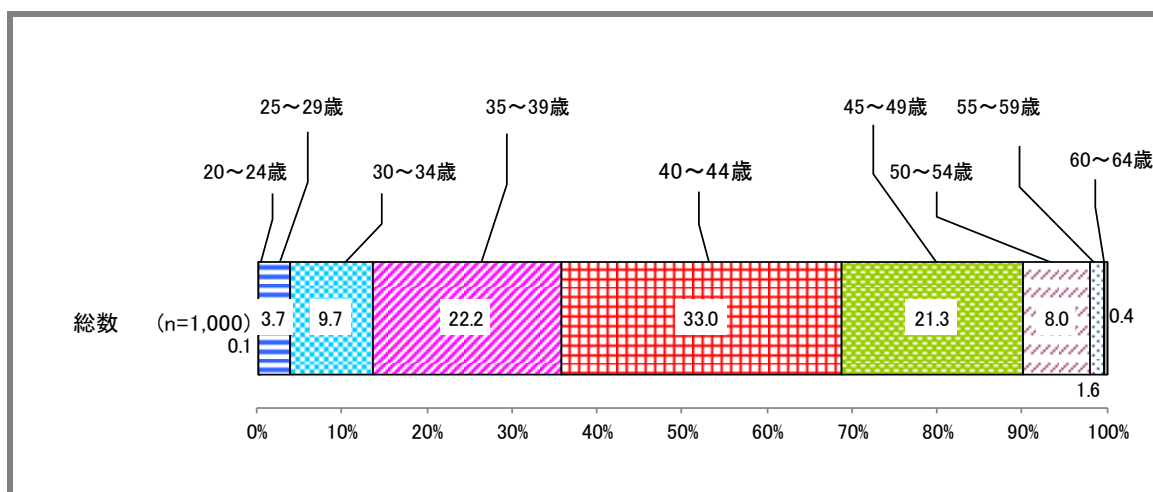
図表 6-2 保護者の性別



3) 保護者の年代

保護者の年代をみると、「40～44歳」が33.0%、「35～39歳」が22.2%、「45～49歳」が21.3%と多く、「35～49歳」で全体の76.5%を占める（図表6-3）。

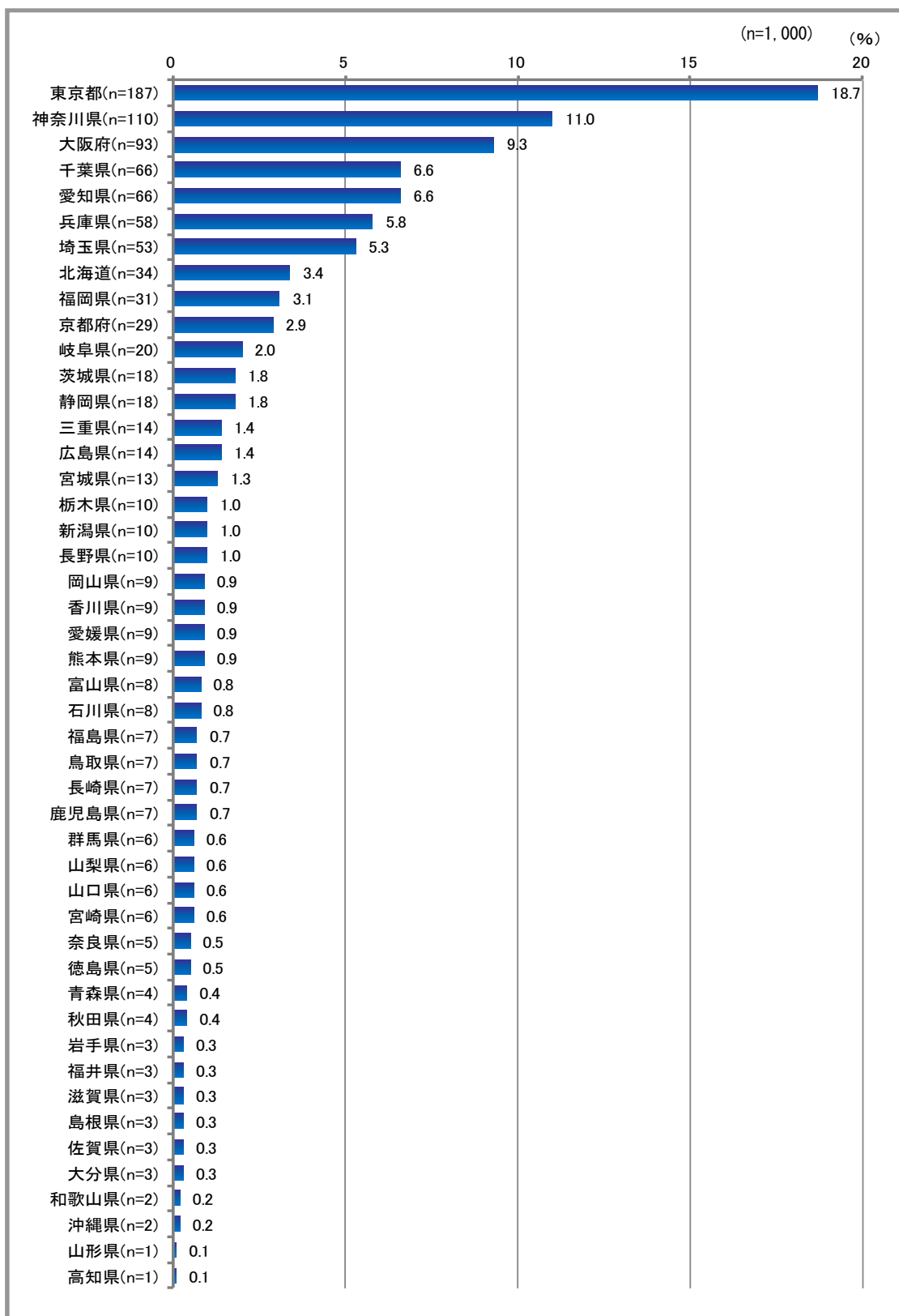
図表 6-3 保護者の年代



4) 保護者の居住地

保護者の住んでいる都道府県をみると、「東京都」が18.7%で最も多く、次いで「神奈川県」が11.0%、「大阪府」が9.3%となっている。それ以降も「千葉県」、「愛知県」、「兵庫県」、「埼玉県」が5%以上で続き、政令市や特別区のある都府県に偏っている傾向が見られる（図表 6-4）。

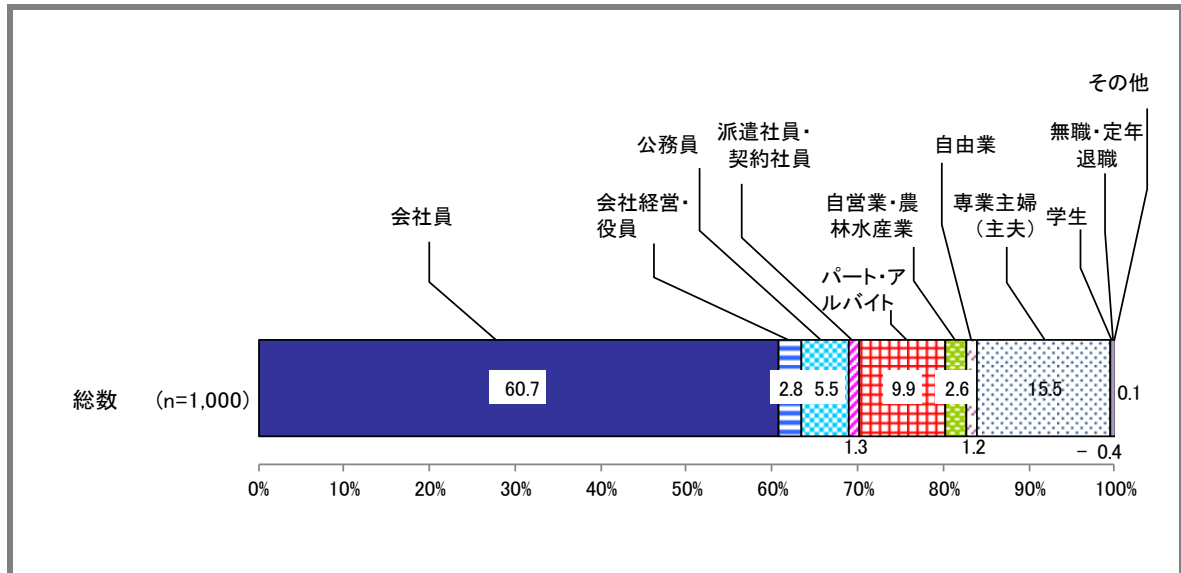
図表 6-4 保護者の居住地



5) 保護者の職業

保護者の職業をみると、「会社員」が60.7%で最も多く、「専業主婦（主夫）」が15.5%、「パート・アルバイト」が9.9%で続く（図表6-5）。

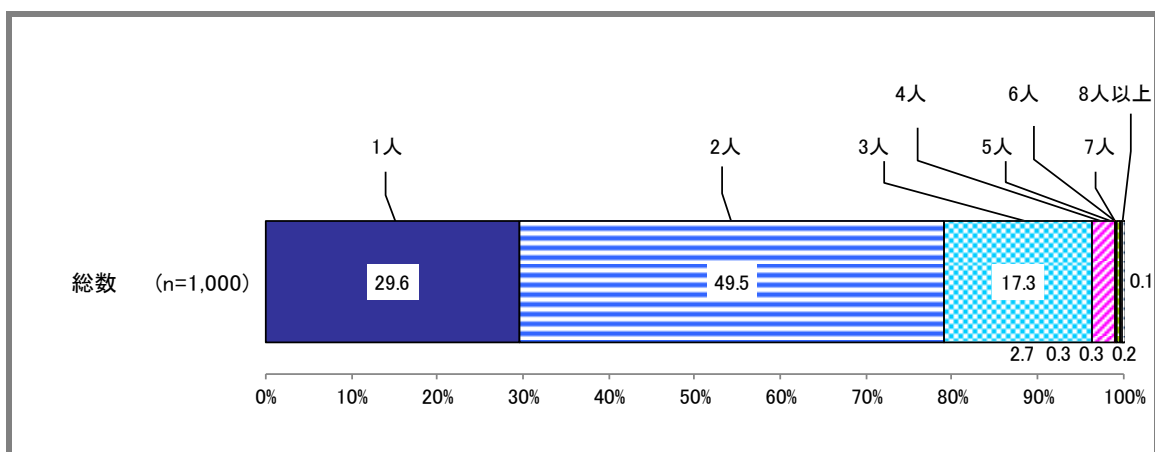
図表6-5 保護者の職業



6) 保護者の子供人数

保護者の子供人数をみると、「2人」が49.5%で最も多く、次いで「1人」が29.6%、「3人」が17.3%となっている（図表6-6）。

図表6-6 保護者の子供人数

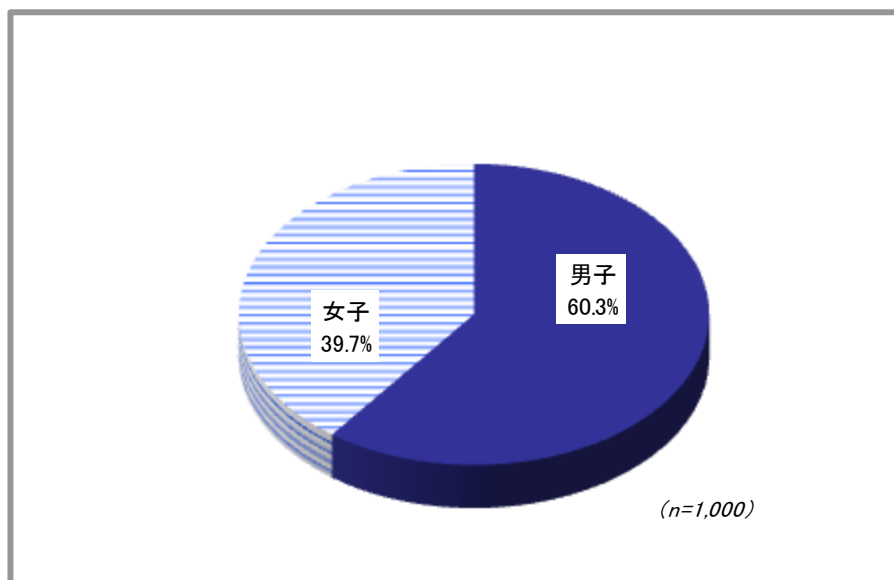


※以下、3～12歳（中学生は除く）のテニスをしている子供について保護者に質問する際、該当年齢でテニスをしている子供が複数いる場合は、最も年長の子供について回答してもらっている点に留意。

7) テニスをしている子供の性別

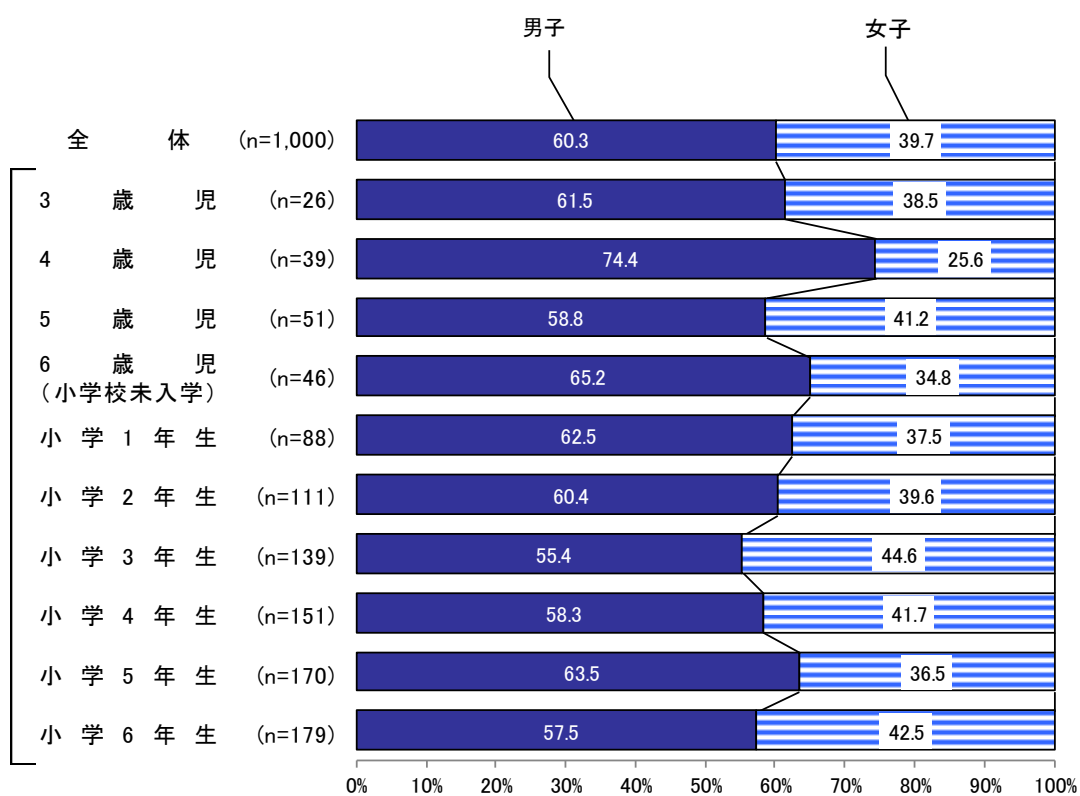
3～12歳（中学生は除く）のテニスをしている子供の性別をたずねたところ、男子が60.3%で、女子は39.7%となっている（図表6-7）。

図表6-7 テニスをしている子供の性別



テニスをしている子供の現在の年齢別にみると、小学3年生以降になると、女子の割合がやや高まる傾向がみられる（図表6-8）。

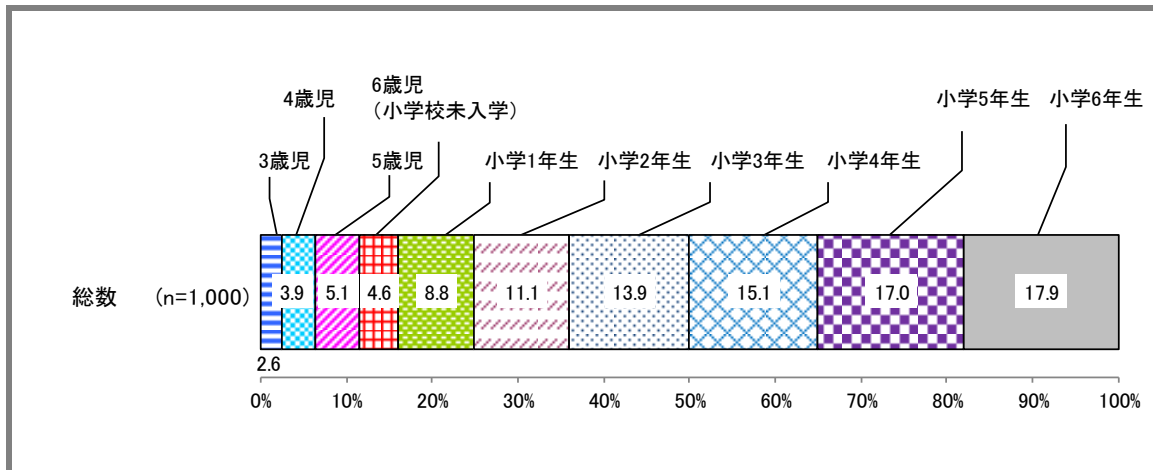
図表6-8 テニスをしている子供の性別（年齢別）



8) テニスをしている子供の年齢

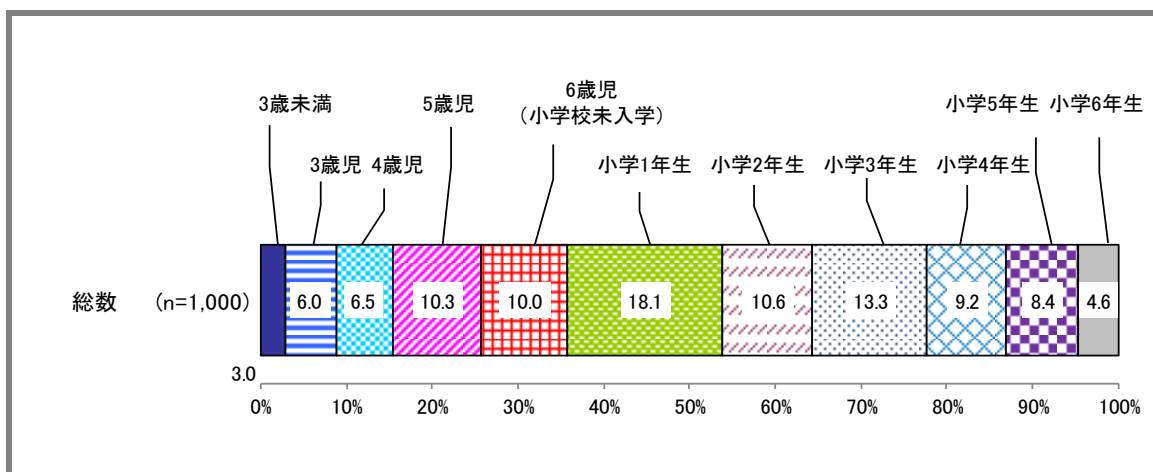
テニスをしている子供の年齢は、「小学6年生」が17.9%、「小学5年生」が17.0%、「小学4年生」が15.1%で、年齢が上がるほど多い傾向がみられるが、該当年齢でテニスをしている子供が複数いる場合は、最も年長の子供について回答してもらっている点に留意が必要である（図表6-9）。

図表 6-9 テニスをしている子供の年齢・学齢



子供がテニスを始めた年齢・学齢をみると、「小学1年生」が18.1%で最も多く、「小学3年生」が13.3%、「小学2年生」(10.6%)、「5歳児」(10.3%)、「6歳児(小学校未入学)」(10.0%)が10%以上で続く（図表6-10）。

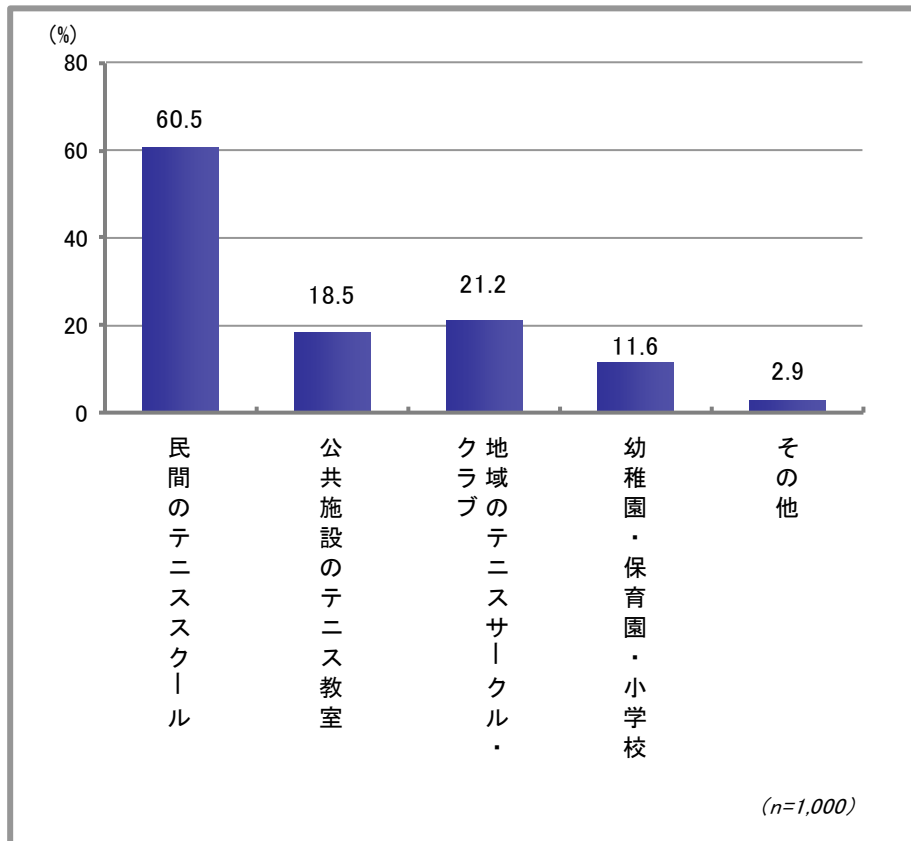
図表 6-10 テニスをしている子供がテニスを始めた年齢・学齢



9) 子供がテニスをしている場所

子供がテニスをしている場所をたずねたところ、「民間のテニススクール」が60.5%で最も多く、次いで「地域のテニスサークル・クラブ」が21.2%となっている（図表 6-11）。

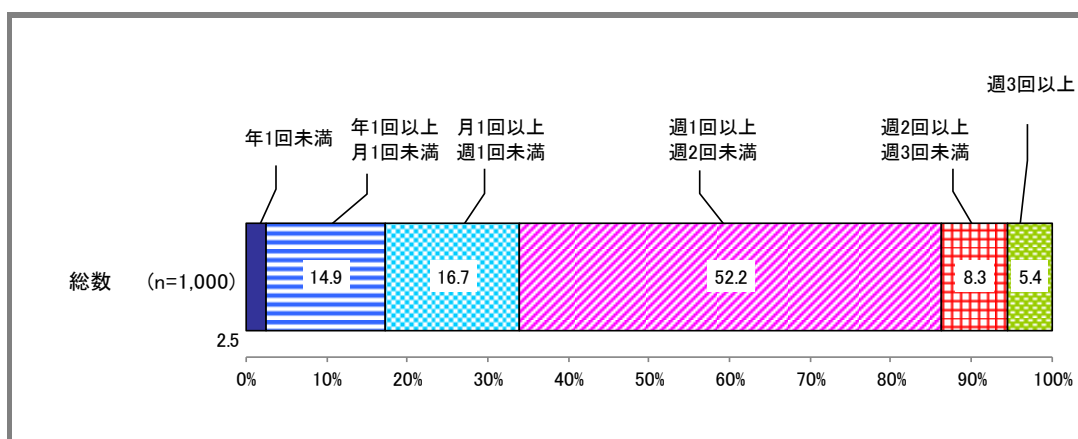
図表 6-11 テニスをしている子供がテニスをしている場所（複数回答）



10) 子供がテニスをしている頻度

子供がテニスをしている頻度をたずねたところ、「週1回以上週2回未満」が52.2%で最も多く、「月1回以上週1回未満」(16.7%)、「年1回以上月1回未満」(14.9%)が、それぞれ1割台で続く（図表 6-12）。

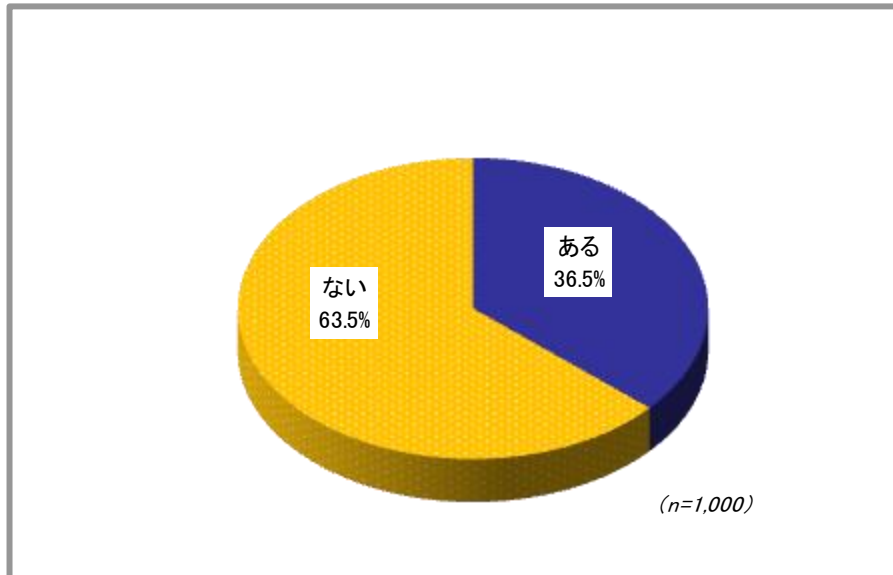
図表 6-12 3～12歳（中学生は除く）の子供がテニスをしている頻度



11) テニスをしている子供の過去1年間のテニス大会出場経験

テニスをしている子供に、過去1年間にテニス大会に出場経験があるかをたずねたところ、「ある」が36.5%、「ない」63.5%と回答している（図表 6-13）。

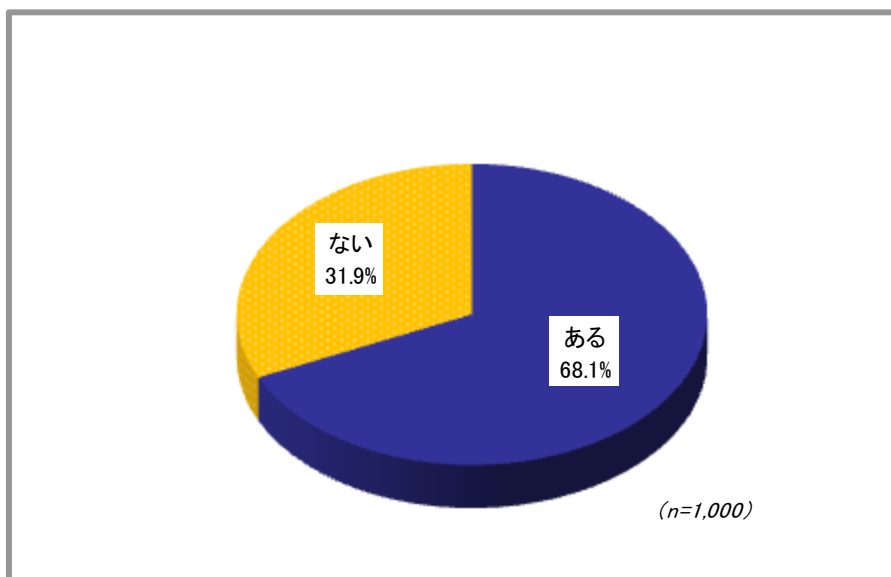
図表 6-13 テニスをしている子供の過去1年間のテニス大会出場経験



12) 保護者のテニス経験

保護者自身もしくは配偶者にテニスの経験があるかをたずねたところ、「ある」が68.1%、「ない」31.9%と回答している（図表 6-14）。

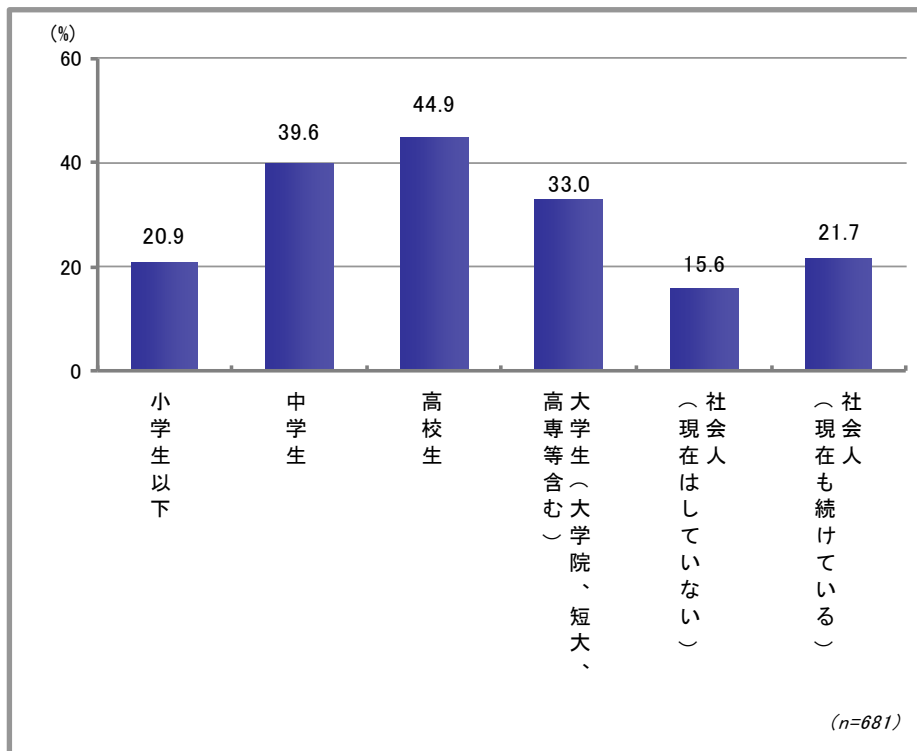
図表 6-14 保護者のテニス経験



13) 保護者がテニスをしていた時期

保護者自身もしくは配偶者がテニスをしていた経験がある人（681人）にテニスをしていた時期をたずねたところ、「高校生」（44.9%）が最も多く、「中学生」（39.6%）、「大学生（大学院、短大、高専等含む）」（33.0%）と続く。「社会人（現在も続けている）」（21.7%）は約2割である（図表 6-15）。

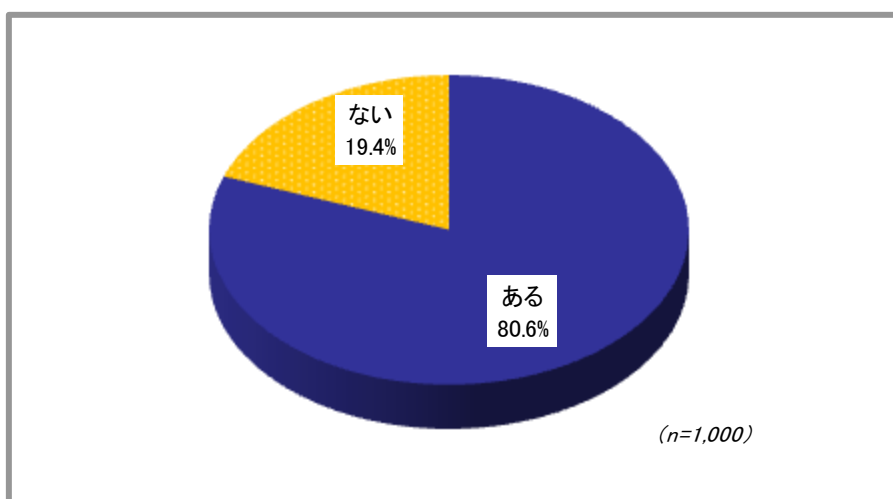
図表 6-15 保護者がテニスをしていた時期（複数回答）



14) 保護者が子供のテニスの指導現場をみた経験

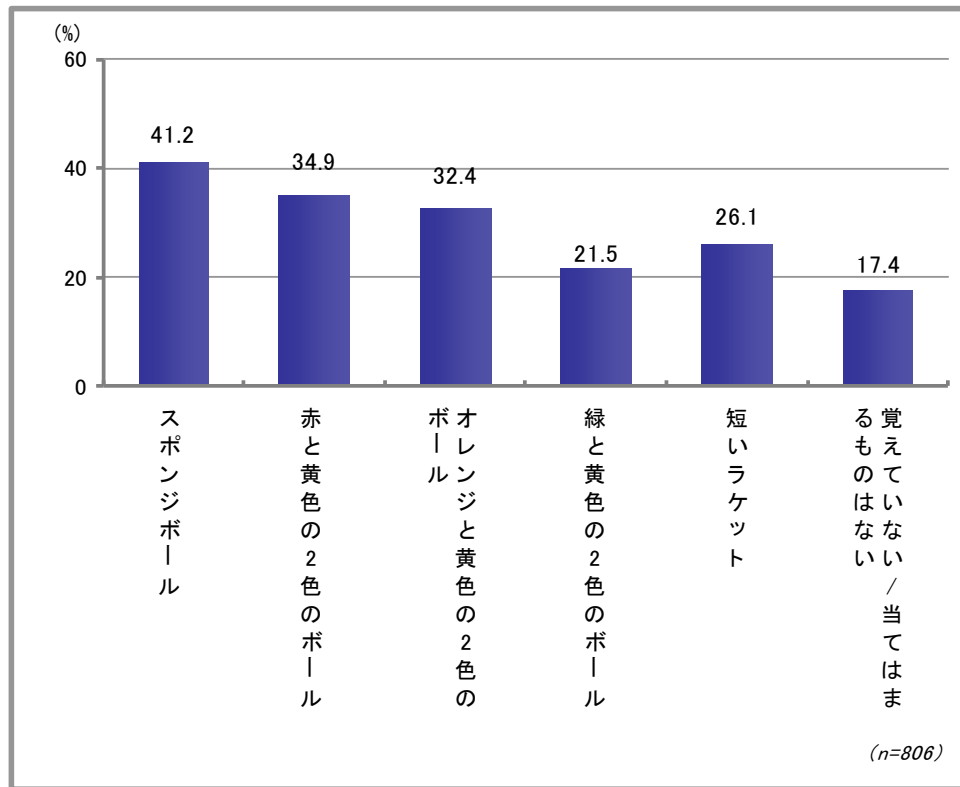
保護者に、子供のテニスの指導現場をみた経験をたずねたところ、「ある」が 80.6%と、保護者の多数がみている（図表 6-16）。

図表 6-16 保護者が子供のテニス指導現場をみた経験



子供のテニス指導現場をみたことがある保護者（806人）に、子供のテニスの指導で使われている（いた）用具をたずねたところ、「スポンジボール」（41.2%）、「赤と黄色の2色のボール」（34.9%）、「オレンジと黄色の2色のボール」（32.4%）が3割超となっている（図表 6-17）。

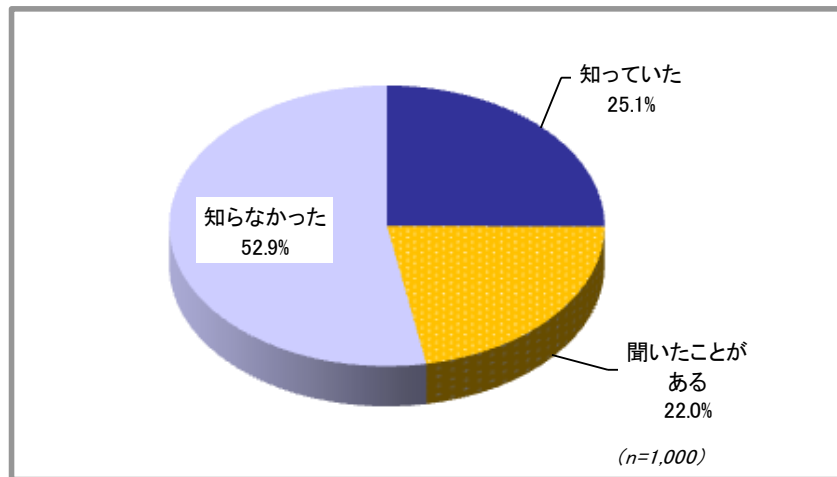
図表 6-17 子どものテニス指導で使用している用具（複数回答）



15) 保護者の TENNIS P&S 認知状況

保護者に、本調査で TENNIS P&S の説明文を読む以前の TENNIS P&S の認知をたずねたところ、「知っていた」が 25.1%、「聞いたことがある」が 22.0%、「知らなかった」は 52.9%である（図表 6-18）。

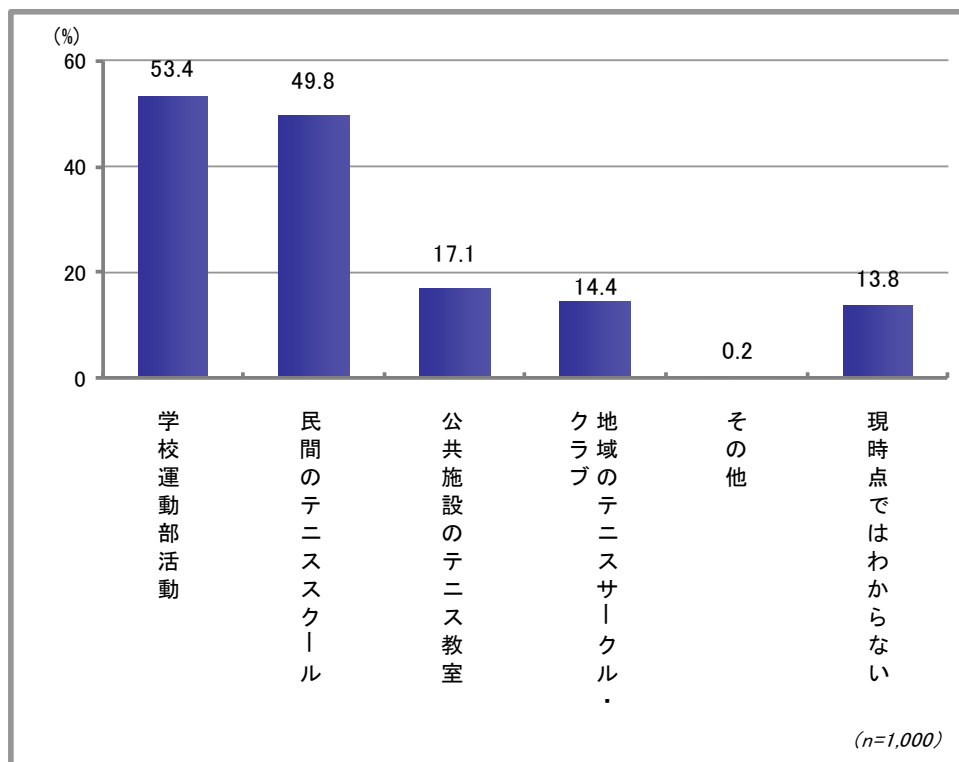
図表 6-18 保護者の TENNIS P&S の認知状況



16) 子供がテニスの継続を希望した場合の継続先の想定

子供がテニスの継続を希望した場合の想定継続先をたずねたところ、「学校運動部活動」(53.4%)と、「民間のテニススクール」(49.8%)が多く、「公共施設のテニス教室」(17.1%)、「地域のテニスサークル・クラブ」(14.4%)がそれぞれ1割台となっている（図表 6-19）。

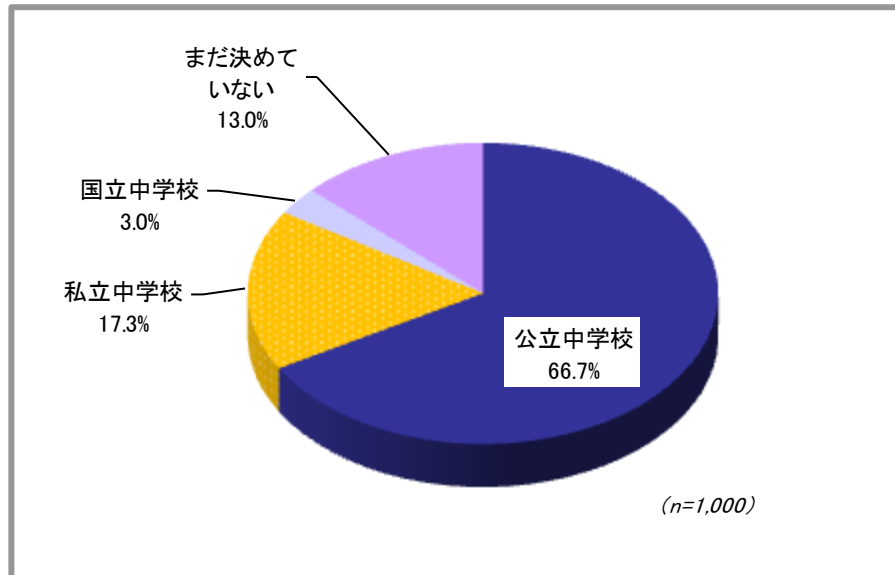
図表 6-19 子供がテニスの継続を希望した場合の継続先の想定（複数回答）



17) テニスをしている子供の進学予定中学校

テニスをしている子供の進学予定中学校をたずねたところ、「公立中学校」が66.7%で過半数であり、次いで「私立中学校」が17.3%となっている（図表 6-20）。

図表 6-20 テニスをしている子供の進学予定中学校



7. 特別調査3：TENNIS P&S と選手育成 - 吉田記念テニス研修センターの事例紹介

(1) はじめに

TENNIS PLAY&STAY（以下「TENNIS P&S」）は、年齢と体力に応じた3種類のボールとラケット、コートを使用し、小さな子供でも、高齢者でも、そして一般の初心者でも、ラケットを持ったその日から、サーブし、ラリーして得点するというテニスの持つゲームとしての楽しみを可能とさせるテニスプログラムだ。同時に、TENNIS P&Sは、国際テニス連盟（ITF）が加盟テニス協会に対してその導入を推奨するプロモーション標語でもある。日本には2008年3月のJTAカンファレンスで紹介された。日本テニス協会は、2012年よりテニス人口の裾野拡大、特に10歳以下の浸透を目指してその推進に当たってきている。

千葉県柏市に所在する吉田記念テニス研修センター（以下「TTC」）は、年齢と体力に応じたテニス指導を可能とさせるTENNIS P&Sに、日本ではいち早く注目したテニスセンターだ。TTCは、2009年度にジュニアプログラムにTENNIS P&Sを採用し、以降、試行錯誤を経て、今ではTENNIS P&Sを組み入れた独自の選手育成システムを構築している。TENNIS P&Sのジュニア育成プログラムへの採用から7年を経過し、TTCではTENNIS P&Sでテニスを始めた子供たちがジュニア選手として育ち始めている。このように、日本においてもTENNIS P&S世代がジュニア大会で活躍する時代に入っている。

日本テニス協会は、2015年12月の臨時理事会で採択した12歳～18歳を対象としたジュニア選手基本方針の下、2020年東京オリンピックを視野に、年代別に世界基準のパフォーマンス目標を設け、ジュニアにおける国際舞台での活躍とプロへ移行できるPath Wayを設定して選手育成、強化に当たっている。そして2016年度には、12歳以下の発掘・育成段階でのTENNIS P&Sの採用、そのための指導者のネットワーク作りに踏み出した。

TTC（写真1）は、1990年2月にテニス技術に関する研究や科学的な指導・研修を総合的にを行い、世界的レベルの競技者ならびに指導者を育成する活動を目的とした財団法人として設立された。2011年7月には公益財団法人に移行し、ジュニアを含め国際的に通用する選手育成や指導者育成やアジア、欧米諸国との国際交流の場として、これまでも増して公共性、公益性を重視したテニス研修施設としての存在を高めている。日本テニス協会は、同じ公益法人であるTTCの協力を得て、同センターのTENNIS P&Sを組み入れたジュニアプログラムを紹介し、また現在の独自プログラムに至る経験に関する情報をインタビュー形式で共有させていただくこととした。



写真1：吉田記念テニス研修センター

(2) インタビュー結果

1. TTC ジュニアプログラムについて

- ① TTC ジュニアプログラムの目的は、テニスを通じて人間形成の土台作りと「良き日本人」そして「立派な国際人」になるための場の提供にあります。その対象は4歳から18歳で、そして、より簡単に楽しくテニスをして上達も早くなることを謳い文句に TENNIS P&S を12歳まで採用しています。ただし、柏市教育委員会後援の下、1991年に始まった小さなお子様向けの「ピヨピヨ親子ショートテニス教室」では、スポンジボールを使用しています。
- ② TTC ジュニアプログラムは、6クラスに分かれ、各クラスはレベル別に3グループ化されています。まず、テニスの基礎を学ぶコースとして4歳以上の未就学者を対象とした K (キッズ) クラス、小1～小3を対象とした Y (ヤングスター) クラス、小3～小6を対象とした C (チャレンジャー) クラス、そして Y クラスと C クラスから選ばれた子供を対象とした競技志向の LU (レベルアップ) クラスが用意されています。さらに、小6～高3を対象とした H (ハイスクール) クラスと小5～高3の競技志向を対象とした F (フューチャーズ) クラスがあります。
- ③ TTC ジュニアプログラムには3つの基本方針があります。第一が、テニスの4要素であるテクニック、戦略、メンタル、フィジカルが要求されるゲームをベースとしたコーチング、第二が10年間を一つのくくりとした長期的な視点でじっくりと育てるジュニア育成、第三がスポーツ医科学に基づくジュニア育成です。10年間を一つのくくりとした場合、仮に8歳からジュニアプログラムに参加した場合、18歳までに9,000から10,000時間のレッスンを想定しています。
- ④ そして、各クラスには目標、構成時間、出場試合、使用コート・ボール・ラケット、教育内容、そしてレッスン内容については、保護者の理解を求めるポイントを設定しています。

2. TENNIS P&S でテニスを始めた世代が日本でもジュニア選手として活躍し始めたことについて

- ① 2009年度にジュニアプログラムに TENNIS P&S を導入してからは、TTC でジュニアプログラムに参加している子供たちは全員 TENNIS P&S を通じたレッスンを受けています。
- ② TTC が TENNIS P&S ジュニアプログラムを導入して7年が経過しましたので、全中や全国ジュニアに出場するジュニアも出て来ています。最初が2013年の3名で、2014年は3名、2015年は4名、2016年は8名でした。

3. TENNIS P&S を導入したきっかけ

- ① 2008年のTTC テニス指導者のためのスポーツ科学セミナーで TENNIS P&S (当時はITF名称の PLAY+STAY を使用) がマックス・デ・ヴァイルダー氏によって紹介された

のを契機に、TTCとしてその直後にTENNIS P&Sを導入しました。導入の大きな要因は、少女時代のジュスティーン・エナンがTENNIS P&Sのラケットとボールを使った試合で、全仏、全米、全豪オープンの子女子シングルスで優勝した同じプレースタイルでプレイしている映像を観て受けた衝撃にありました。つまり、体力に合ったボールとラケットを使えば年齢に関係なくテニスの試合ができることを実感したのです。

- ② 2003年のリチャード・ショーンボーン氏によるスポーツ科学セミナーでの指導から、TTCのジュニアプログラムの基本方針にある、試合をベースにしたコーチング（Game-based Approach）はつくられています。TTCは2010年にドイツテニス連盟元ヘッドコーチでスポーツ科学アドバイザーのリチャード・ショーンボーン氏をTTCテニス指導者のためのスポーツ科学セミナー（写真2）に招聘し、「ジュニアステージ後半のための現代的テニストレニング」と題した講演でTENNIS P&Sの座学と実習指導を受け、そのテニス導入ツールに加えジュニア育成の面での有用性の理解ができたことも大きな背景にあったと思います。

写真2：
スポーツ科学セミナー



4. 「自主性に任せる」といったITFのPLAY+STAY理念の現場での試行錯誤を経た上でのTENNIS P&S活用方法の開拓の経緯

- ① TTCとして、ジュニアプログラムにTENNIS P&Sを取り入れるとする決定は2008年になされ、2009年4月に導入しましたが、この決定をコート上に実施に移すには時間を要したのも事実です。時間を要した背景には、TENNIS P&Sの教授法がプレイヤーの自主性に任せるという点が強調されたことに対して、現場のコーチ陣の多くが違和感を持ったことがあります。テニスコーチは自分の指導方法について自負を持っています。そこに「自主性に任せ」といった主旨の方針が示されたわけですので、戸惑うのも、もったいなことです。特に、ベテランのコーチにとってはそうした傾向が見られました。
- ② もう一つの背景に、保護者の皆様の中に、TENNIS P&Sのラケットやボールが初心者のテニス用具といった意識が強かったことがあります。保護者は、わが子に早くテニス

競技の公認球であるイエローボールへ移行してほしいという期待をお持ちのあまり、体力に合ったラケットとボールを使用する TENNIS P&S を理解して頂くために時間を要しました。中には、TTC の TENNIS P&S を採用するジュニアプログラムを受け入れることができず、お子さんを他のテニススクールに移される例も見られました。

5. 自主性に任せるコーチングの真の意味について

- ① 現場のコーチスタッフとの度重なる話し合いの結果やTTC独自のTENNIS P&S導入後の経験から得た一つの結論は、「子供の自主性に任せる」とは、決して教えないことを意味するものではない、ということでした。スポーツ指導とはティーチングなのかコーチングなのか、という議論があります。TENNIS P&Sの自主性に任せるとは、上から目線で子供達を一方向にある方向に導くのではなく、レッスン（写真3）の中での子供たちとの双方向の会話を通じてテニスの持つ楽しさを体感させ、個々の子供が、自ら上手になりたいという願望を自主的な試みで実現するのを、客観的な視点からサポートするということと理解するに至りました。そこには、当然、助言的側面もあり指導的側面もあります。しかし、大切なことは、個々の子供に考え、理解し、実践し、また努力するというプロセスが含まれていなければならないということです。TTCでは、個々の子供毎にコーチングとティーチングの割合を変えるようにしています。盲目的な訓練は、テニスの4要素の一つであるテクニック、そして場合によってはフィジカル面での上達をもたらしたとしても、戦略、メンタルの部分での向上は期待できないこととなります。
- ② 従いまして、子供たちにテニスを教えることとは、最新のスポーツ医科学に裏付けられたコーチング技術を用いて、彼らにテニスというスポーツを通じて身体を動かす運動の楽しさを知ってもらい、その上でトータルとして競技力、そのためのコーディネーション能力を高めることを手助けすることと考えています。

写真3：
レッスン風景



6. P&S 活動に際しての保護者とのコミュニケーションについて

- ① 2009 年に TENNIS P&S をジュニアプログラムに取り入れる際、TTC では保護者会を開催し、TENNIS P&S の考えと意義について入念な説明を行いました。また、クラスの変更時期にも、保護者会にてレッスンの内容、特に TENNIS P&S に関して保護者ももたれると思われる疑問や懸念に対しての保護者の皆様とのコミュニケーションの強化を、2013 年以降、試みています。
- ② テニス経験のある保護者からは、「もっと打ち方を」といった要望もなされますが、TTC としては「型にはまった指導はしていません」とお答えし、特に体力に合った用具でのテニスの重要性や意義、そして、イエローボールの手首、肘、腰に与える影響について丁寧にご説明し、理解を求めるようにしています。そして、自主性の重要性については、保護者に対して、お子さんには日常生活においても、出来ることは子供自身にやらせるようにお願いしています。

7. レッドからオレンジ、オレンジからグリーン、グリーンからイエローへの移行に際しての困難への対応について

- ① ITF 調査では、オレンジからグリーンに移行した際にパフォーマンスが落ちる「グリーンボールシンドローム」が指摘されていますが、TTC の経験からは、レッドボールからオレンジボールに移行する方が影響が大きいといえます。
- ② レッドボールからオレンジボール、オレンジボールからグリーンボールへの移行の際は、ボールの反発力とコートの大きさがダブルで変わるのが対応を難しくしている面が認められるので、TTC では、ボールかコートかのいずれかを変更する「スモールステップ」方式も採用しています。さらに、TTC では、ボール別の大会を開催しています。特にグリーンボール大会の開催は、中学でもテニスが続けてもらうためにも重要と考えています。
- ③ TTC では、上述の通り、K クラスで 2 グループ、Y、C クラスでそれぞれ 3 グループの計 8 段階を対象として、ラリー、ゲーム、メンタル、テクニクの 4 項目からなる上達チェックシートを、2016 年から採用を開始しています。これにより、競技志向コースとの移動のための評価が客観的に行えるようになり、TTC としてのジュニア、そして保護者にクラス分けについての説明責任を果たす上で大きな助けともなっています。

8. TENNIS P&S を経験したジュニア選手への TENNIS P&S 効果について

- ① TTC では、球出し練習やフォームを固める練習に重点を置かず、ラリー練習やゲーム練習方式により競技力向上が果たせるかという点に着目した調査を中学 1 年生の女子 2 名を対象に 2014 年 8 月に実施しました。調査対象は当時中学生であった女子 2 名です。TTC のジュニアプログラムに在籍しており、スポンジまたはレッドボールからレッスン

受講がテニスの始まりであること、また親御さんが積極的にイエローボールを使用したり、外部のスクールでの経験がないことからこの2名が調査の対象として選出されました。

② 対象2名のTTCでのレッスン歴は以下の通りでした。

名前	調査時の学年	スクール歴							
		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
A	中1			2年生 1Y レッド	3年生 2Y オレンジ 1/週	4年生 2C オレンジ/グリーン 2/週	5年生 3C グリーン 3/週	6年生 1H グリーン 2/週	中1 1H→2H グリーン/イエロー 1/週
B	中1	年長 1K→2K スポンジ 1/週	1年生 1Y スポンジ 1/週	2年生 2Y オレンジ 2/週	3年生 3Y→LU オレンジ 3/週	4年生 LU オレンジ/グリーン 4/週	5年生 LU グリーン 5/週	6年生 Futures イエロー 5/週	中1 Futures イエロー 6/週

③ 調査手法

選出された2名のラリー中のフォアハンドストローク（FHS）とバックハンドストローク（BHS）そしてネットプレーの動画を撮影し分析を行った。

④ 評価

グラウンドストローク

- 両者ともグリップは極端に厚くはなかった。これは、低年齢期から、イエローボールを使用せずに、身長に見合ったボールを使用した影響と考えることができるのではないと思われる。
- 両者とも肘や手首のケガの経験が報告されていなかった。これは、無理のないスイングをTENNIS P&Sから会得していたからと思われる。
- 両者のスイングとも、FHS、BHSともに肩からのローテーションからのスムーズなローテーションができており、スイングの加速には差を感じたが、基本的にはスムーズであった。その結果、ラリーやゲームを中心としたドリルであってもテクニックは十分上達できることが窺える。
- しかし、これには個人差もあると思われるので、コーチのアシストは時として必要と思われた。
- ボールの打ち方を覚えてからゲームをするという考え方は、必ずしも正しくないと思えた。

- ラケットのスイングを外見上から指導するのではなく、身体の使い方や機能を理解させ、習得させておくことがテクニックの向上であり、そうせざるを得ない状況に置くことで適応していった結果、外見上も良いテクニックのように見えるということのように思える。

ネットプレー

- 両者とも、十分に許容範囲内の薄いグリップで、ネットプレーを行っていた。低年齢の女の子にとって、薄いグリップでのネットプレーは難しいと思われていたが、TENNIS P&S はそうした常識を覆したように思える。
- 両者とも、ボールを叩きつけたり大きなスイングで飛ばすこともなく、スライス感覚を使って、ボールをコントロール出来るネットプレーを実践していた。
- スマッシュに関しては、特に加速する部分で両者のパフォーマンスに差異が見られた。これは、捻りを十分使ってバックスイングができていないかによる差に、理由があるように感じられた。正確にインパクトができないと、身体を大きく捻ることは難しいと判断できるからである。
- しかし、両者ともネットプレーの動きやスイングを見ても十分にゲームで使えるレベルであった。

総合評価

- 球出し練習は同じボールを繰り返し打つのに対し、ラリーとゲームをベースとした練習は、タイミングのずれたボールへの対応を余儀なくさせる。両者には、スマッシュにおいてパフォーマンスに差が見られたが、FHSとBHSともグランドストロークにおいて、均衡のとれた形での高水準のテクニックを身につけていることが確認できた。これは TENNIS P&S 効果といえるのではないかな。

(3) まとめ

今回の TENNIS P&S 事例調査は、TENNIS P&S の育成面での効果に照準を当ててみた。その結果、TENNIS P&S の特徴がオールラウンドプレーにあり、バランスのとれた無理のないテニスを実現できることが確認できた。そしてレッスンにおいては、プレイヤーの自主性を重視するうえで TTC 独自の工夫がなされていること、そして何より、少年少女期に故障の無いテニスが実践されていることも確認できた。

一方、今回の調査では、TENNIS P&S のテクニック以外の、競技力への効果について調査対象とはならなかった。テニスが、心技体に加えて自己管理能力が高度に要求される競技であることから、TENNIS P&S 世代のジュニア選手が、試合における戦術やメンタルで、どのようなパフォーマンスを示しているのかは、この ITF 推奨のテニスプログラムの日本での更なる活用を模索するうえで大変興味もたれるテーマといえよう。

取材

高橋甫 公益財団法人日本テニス協会常務理事
テニス環境等調査委員会委員長
澁谷茂樹 公益財団法人日本テニス協会テニス環境等調査委員
公益財団法人笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所主任研究員

情報提供

吉田好彦 公益財団法人吉田記念テニス研修センター
アシスタント・ゼネラルマネージャー
古澤貴子 公益財団法人吉田記念テニス研修センター
普及プログラムマネージャー
NSCA 認定ストレングス&コンディショニングスペシャリスト (CSCS)
穂積善行 公益財団法人吉田記念テニス研修センター
ジュニアプログラムスーパーバイザー
日本テニス協会公認 S 級エリートコーチ

※ 日本テニス協会では、平成 27 年(2015 年)度より、国際テニス連盟の推奨する「PLAY+STAY」の名称を、「TENNIS PLAY & STAY (TENNIS P&S)」に変更して普及を進めている。

8. 特別調査 4：都道府県別政令都市、中核市、施行時特例市、東京特別区の人口とテニス協会

■政令市

No.	都道府県名	自治体名	区分	人口(人)	人口データ	団体名	HP有無	URL	備考
1	北海道	札幌市	政	1,946,865	平成28年 9月1日現在	札幌テニス協会	○	http://s-ta.sakura.ne.jp/	
2	宮城県	仙台市	政	1,058,128	平成28年 10月1日現在	仙台市テニス協会	○	http://nandemomiyagi.com/sta/	
3	埼玉県	さいたま市	政	1,279,788	平成28年 10月1日現在	さいたま市テニス協会	○	http://www.saitamacityta.jp/	
4	千葉県	千葉市	政	974,306	平成28年 10月1日現在	千葉市テニス協会	○	http://ccta.jp/	
5	神奈川県	横浜市	政	3,732,616	平成28年 10月1日現在	横浜市テニス協会	○	http://yokohama-ta.la.coocan.jp/	
6	神奈川県	川崎市	政	1,489,564	平成28年 10月1日現在	川崎市テニス協会	○	http://www.kawasaki-tennis.jp/	
7	神奈川県	相模原市	政	721,690	平成28年 9月1日現在	相模原市テニス協会	○	http://www.ne.jp/asahi/sa/tennis/	
8	新潟県	新潟市	政	800,318	平成28年 9月末日現在	新潟市テニス協会	○	http://www.city-niigata-tennis.net/	
9	静岡県	浜松市	政	808,249	平成28年 10月1日現在	浜松市テニス協会	○	http://www.h-tajp/	
10	静岡県	静岡市	政	709,555	平成28年 9月末日現在	静岡市テニス協会	○	https://sites.google.com/site/shizuokacitytennisassociation/	
11	愛知県	名古屋市	政	2,275,482	平成28年 9月1日現在	名古屋市テニス協会	○	http://www.nagoyatk.com/	
12	京都府	京都市	政	1,419,368	平成28年 7月1日現在	京都市テニス協会	○	http://kc-ta.com/	
13	大阪府	大阪市	政	2,705,315	平成28年 9月1日現在	大阪市テニス協会	○	http://octa-tennis.com/	
14	大阪府	堺市	政	838,212	平成28年 9月1日現在	堺市テニス協会	○	http://sakai-tennis.cocolog-nifty.com/	
15	兵庫県	神戸市	政	1,547,066	平成28年 6月30日現在	神戸市テニス協会	○	http://www.kobe-tennis.jp/	
16	岡山県	岡山市	政	708,211	平成28年 8月末日現在	岡山市テニス協会	○	http://www.geocities.jp/okayamacity_tennis/	
17	広島県	広島市	政	1,192,975	平成28年 9月末日現在	広島市テニス協会	○	http://hcta.jp/	
18	福岡県	福岡市	政	1,500,955	平成27年 12月末日現在	福岡市テニス協会	○	http://www.fukuokacity-tennis.com/	
19	福岡県	北九州市	政	966,938	平成28年 3月31日現在	北九州市テニス連盟	○	http://www.geocities.jp/fed_kita/	
20	熊本県	熊本市	政	1,775,719	平成28年 9月1日現在	熊本市テニス協会	○	http://kk-tennis.com/	

■ 中核市 (1/2)

No.	都道府県名	自治体名	区分	人口(人)	人口データ	団体名	HP有無	URL	備考
1	北海道	旭川市	中	343,393	平成28年 10月1日現在	旭川テニス協会	○	http://potato2.hokkai.net/~khiro777/	
2	北海道	函館市	中	266,139	平成28年 9月末現在	函館テニス協会	○	http://www.hakodate-tennis.com/	
3	青森県	青森市	中	290,721	平成28年 4月1日現在	青森市テニス協会	○	http://ata.main.jp/	
4	青森県	八戸市	中	234,429	平成28年 9月30日現在	八戸市テニス協会	○	http://hachitenijimdo.com/	2019年1月1日に中核市移行予定
5	岩手県	盛岡市	中	293,221	平成28年 8月末日現在	盛岡市テニス協会	○	http://loveindoor.com/moriokata/	
6	秋田県	秋田市	中	317,651	平成27年 3月31日現在	秋田市テニス協会	○	http://sports.geocities.jp/akitacitytennis/	
7	福島県	郡山市	中	327,307	平成28年 1月1日現在	郡山市テニス協会	○	http://r.goope.jp/koriyama-tennis	
8	福島県	いわき市	中	347,552	平成28年 4月1日現在	いわきテニス協会	○	http://ita-tennis.jp/	
9	栃木県	宇都宮市	中	522,162	平成28年 9月末現在	宇都宮テニス協会	○	http://www.geocities.jp/takedat2003jp/	宇都宮市統計データバンクからの情報
10	群馬県	前橋市	中	338,705	平成28年 9月末日現在	群馬県テニス協会 前橋支部	○	http://www8.wind.ne.jp/gta/maebasi/maebashi.html	
11	群馬県	高崎市	中	375,528	平成28年 9月30日現在	群馬県テニス協会 高崎支部	○	http://www8.wind.ne.jp/gta/takasaki/takasaki.html	
12	埼玉県	川越市	中	351,432	平成28年 10月1日現在	川越市テニス協会	○	http://www.koedo-tennis.org/xoops/modules/news/	
13	埼玉県	越谷市	中	338,688	平成28年 10月1日現在	越谷市テニス協会	○	http://www.ktass.com/ktass/	
14	千葉県	船橋市	中	630,065	平成28年 10月1日現在	船橋市テニス協会	○	http://tennis-fta.sakura.ne.jp/	
15	千葉県	柏市	中	417,394	平成28年 10月1日現在	柏市テニス協会	○	http://www.patriot.co.jp/~kashiwa/	
16	東京都	八王子市	中	563,327	平成28年 9月末日現在	八王子市テニス連盟	○	http://sports.geocities.jp/htamail888/	
17	神奈川県	横須賀市	中	412,310	平成28年 10月1日現在	横須賀市テニス協会	○	http://www.geocities.jp/yokosuka_tennis/	
18	富山県	富山市	中	418,495	平成28年 9月末現在	富山市テニス協会	○	http://www.tcta.jp/	
19	石川県	金沢市	中	454,470	平成28年 9月1日現在	金沢市テニス協会	○	http://homepage3.nifty.com/kanazawatennis/menu/menu.html	
20	長野県	長野市	中	382,249	平成28年 10月1日現在	長野市テニス協会	○	http://www.naganotennis.jp/~nagano/	
21	岐阜県	岐阜市	中	413,077	平成28年 10月1日現在	不明	×	-	岐阜市体育協会自体のHPも無く、存在を確認出来ない。
22	愛知県	豊田市	中	424,716	平成28年 10月1日現在	豊田市テニス協会	○	http://www.toyota-ta.jp/	
23	愛知県	岡崎市	中	384,263	平成28年 10月1日現在	岡崎テニス協会	○	http://www.okazaki-tennis.com/	岡崎市統計ポータルからの情報
24	愛知県	豊橋市	中	377,964	平成28年 4月現在	豊橋市テニス協会	×	http://www.tees.ne.jp/~taikyo/kamei.html	(公財)豊橋市体育協会HP加盟団体一覧に名前を確認。
25	滋賀県	大津市	中	342,322	平成28年 10月1日現在	大津市テニス協会	○	http://otsu-ta.extrem.ne.jp/	

■ 中核市 (2/2)

No.	都道府県名	自治体名	区分	人口(人)	人口データ	団体名	HP有無	URL	備考
26	大阪府	東大阪市	中	477,798	平成28年 9月末日現在	東大阪市テニス協会	○	http://higashitennis.sakura.ne.jp/	
27	大阪府	枚方市	中	406,133	平成27年 12月末日現在	枚方市テニス協会	○	http://www.hat-ho.ne.jp/hirakata-tennis/	
28	大阪府	豊中市	中	403,795	平成28年 10月1日現在	豊中市テニス協会	○	http://www.toyonaka-shi-tennis-kyokai.com/	
29	大阪府	高槻市	中	354,502	平成28年 6月末日現在	高槻市テニス連盟	○	http://game.ap.teacup.com/tennis/	
30	兵庫県	姫路市	中	540,399	平成28年 8月末日現在	姫路市テニス協会	○	http://www.himeji-tennis.com/	
31	兵庫県	西宮市	中	485,563	平成28年 6月30日現在	西宮市テニス協会	○	https://nishinomiya-tennis.jp/	
32	兵庫県	尼崎市	中	463,662	平成28年 3月31日現在	尼崎市テニス協会	○	http://amagasaki-tennis.com/	
33	奈良県	奈良市	中	360,893	平成28年 10月1日現在	奈良市テニス協会	○	http://web1.kcn.jp/narashi-tennis-association/	
34	和歌山県	和歌山市	中	362,102	平成27年 12月末日現在	和歌山市テニス協会	○	http://www.wc-tennis.com/	
35	岡山県	倉敷市	中	484,056	平成28年 9月末日現在	倉敷市体育協会テニス部	○	http://sports.geocities.jp/kurashikitaikyoo/	
36	広島県	福山市	中	471,555	平成28年 9月末日現在	福山市テニス協会	○	http://park12.wakwak.com/~tennis/	
37	広島県	呉市	中	231,715	平成28年 9月末日現在	呉市テニス協会	○	http://www.kure-tennis.com/	
38	山口県	下関市	中	270,049	平成28年 9月末日現在	下関市テニス協会	×	http://fukuitennis.com/blog/2014/04/12/%E4%B8%8B%E9%96%A2%E5%B8%2%E3%83%86%E3%83%8B%E3%82%B9%E5%8D%94%E4%BC%9A%E3%81%8B%E3%82%89%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/	2014年4月から協会窓口がふくいテニスクラブ内に移動。
39	香川県	高松市	中	429,079	平成28年 10月1日現在	高松市テニス協会	○	http://tta-tennis.com/	
40	愛媛県	松山市	中	516,089	平成28年 10月1日現在	松山市テニス連盟	×	http://m-taikyo.or.jp/publics/index/12/	(公財)松山市体育協会HP加盟団体一覧に名前を確認。
41	高知県	高知市	中	334,334	平成28年 10月1日現在	高知市テニス協会	○	http://blog.goo.ne.jp/ktennis2006	
42	福岡県	久留米市	中	306,796	平成28年 10月1日現在	久留米市テニス協会	○	http://kstatennis.web.fc2.com/	
43	長崎県	長崎市	中	432,538	平成28年 9月末日現在	長崎市テニス協会	×	http://www.ne.jp/asahi/nta/hp/Document/NTA/What's_New_N.htm	長崎県テニス協会統合ホームページの中に市のページを確認。
44	長崎県	佐世保市	中	251,343	平成28年 9月1日現在	佐世保市テニス協会	○	http://s-tennis-a.daa.jp/	
45	大分県	大分市	中	479,408	平成28年 9月末日現在	大分市テニス連盟	○	http://cityoita-tennis.com/	
46	宮崎県	宮崎市	中	405,601	平成27年 12月1日現在	宮崎市テニス協会	○	http://www.tamiyazaki.com/	
47	鹿児島県	鹿児島市	中	606,379	平成28年 9月1日現在	不明	×	-	鹿児島市体育協会のHPも無く、テニス協会の存在は確認出来ない。
48	沖縄県	那覇市	中	323,891	平成28年 8月末日現在	那覇市テニス協会	○	http://www.naha-city-tennis.jp/	

■施行時特例市（1/2）

No.	都道府県名	自治体名	区分	人口(人)	人口データ	団体名	HP有無	URL	備考
1	山形県	山形市	特	251,906	平成28年 9月1日現在	山形市テニス協会 (YCTA)	○	http://ycta.la.coocan.jp/	
2	茨城県	水戸市	特	272,677	平成28年 4月1日現在	水戸市テニス協会	○	http://www.ac.auone- net.jp/~mito.ta/	
3	茨城県	つくば市	特	223,771	平成28年 4月1日現在	つくば市体育協会テ ニス部	○	http://www.ac.auone- net.jp/~mito.ta/	
4	群馬県	太田市	特	223,375	平成28年 8月末日現在	群馬県テニス協会 太田支部	○	http://park15.wakwak.co m/~ootashibu/	群馬県市町村 別住民基本台 帳人口の表より
5	群馬県	伊勢崎市	特	211,983	平成28年 10月1日現在	群馬県テニス協会 伊勢崎支部	○	http://www8.wind.ne.jp/gt a/isezaki/isezaki.html	
6	埼玉県	川口市	特	595,093	平成28年 10月1日現在	川口市テニス協会	○	http://www.tennis- kawaguchi.com/	
7	埼玉県	所沢市	特	343,836	平成28年 8月末日現在	所沢市テニス協会	○	http://www.tokorozawa- tennis.jp/	
8	埼玉県	草加市	特	245,878	平成28年 1月1日現在	草加市テニス協会	○	http://www10.plala.or.jp/s okata/	
9	埼玉県	春日部市	特	236,487	平成28年 10月1日現在	春日部市テニス協 会	○	http://kta-tennis.com/	
10	埼玉県	熊谷市	特	199,977	平成28年 10月1日現在	熊谷市テニス協会	○	http://www.ktaws.com/	
11	神奈川県	平塚市	特	256,275	平成28年 9月1日現在	平塚市テニス協会	○	http://www.geocities.co.j p/Athlete-Athene/7941/	
12	神奈川県	茅ヶ崎市	特	241,863	平成28年 10月1日現在	茅ヶ崎市テニス協会	○	http://www.cta-tennis.jp/	
13	神奈川県	大和市	特	234,081	平成28年 9月1日現在	大和市テニス協会	○	http://yamato-ta.main.jp/	
14	神奈川県	厚木市	特	225,330	平成28年 10月1日現在	厚木市テニス協会	○	http://www.atsugi- tennis.jp/	
15	神奈川県	小田原市	特	193,360	平成28年 9月1日現在	小田原市テニス協 会	○	http://odawara- ta.org/wp/	
16	新潟県	長岡市	特	275,332	平成28年 10月1日現在	長岡市テニス協会	○	http://nagaokashi- tennis-kyoukai.com/	
17	新潟県	上越市	特	197,157	平成28年 9月末日現在	上越市テニス協会	○	http://jyoetu-city- tennis.blog.so-net.ne.jp/	
18	福井県	福井市	特	266,032	平成28年 10月1日現在	福井市テニス協会	○	http://fcta.web.fc2.com/	
19	山梨県	甲府市	特	191,811	平成28年 10月1日現在	甲府市テニス協会	×	http://www3.nns.ne.jp/as s/k-taikyo/	(公財)甲府市 体育協会HP加 盟団体一覧に 名前を確認。
20	長野県	松本市	特	241,410	平成28年 10月1日現在	松本テニス協会	○	http://www.naganotennis. jp/~matumoto/	
21	静岡県	富士市	特	255,892	平成28年 10月1日現在	富士市テニス協会	○	http://web.thn.jp/yas- cr/index1.html	
22	静岡県	沼津市	特	199,386	平成28年 9月末日	沼津テニス協会	○	http://numazu-ta.jp/	
23	愛知県	一宮市	特	386,191	平成28年 10月1日現在	一宮市テニス協会	○	http://www.ichinomiya- tennis.org/sp/index.html	
24	愛知県	春日井市	特	311,327	平成27年 12月31日現在	春日井市硬式庭球 連盟	×	http://www.city.kasugai.l g.jp/bunka/sports/taiikukyo ukai.html	春日井市HP中 の体育協会情 報に名前を確認。
25	三重県	四日市市	特	312,182	平成28年 10月1日現在	四日市市テニス協 会	○	http://homepage3.nifty.c om/yta/	

■ 施行時特例市 (2/2)

No.	都道府県名	自治体名	区分	人口(人)	人口データ	団体名	HP有無	URL	備考
26	大阪府	吹田市	特	365,587	平成27年 12月末日現在	吹田市テニス連盟	○	http://suita-tennis.net/	
27	大阪府	茨木市	特	280,567	平成28年 9月30日現在	茨木市テニス連盟	○	http://ibarakishi-tennis.org/	
28	大阪府	八尾市	特	268,681	平成28年 9月末日現在	八尾市テニス協会	×	http://www.city.yao.osaka.jp/0000003121.html	八尾市HP中の 体育協会情報 に名前を確認。
29	大阪府	寝屋川市	特	237,762	平成28年 10月1日現在	寝屋川市テニス協会	○	http://neyagawatennis.web.fc2.com/	
30	大阪府	岸和田市	特	199,214	平成27年 12月末日現在	岸和田市テニス連盟	○	http://kishiwada-tennis.undo.jp/	
31	兵庫県	明石市	特	298,276	平成28年 10月1日現在	明石市テニス協会	○	http://akashicitytennis.sakura.ne.jp/	
32	兵庫県	加古川市	特	268,634	平成28年 9月1日現在	加古川市テニス協会	×	http://hyogo-tennis-as.com/link/	兵庫県テニス協会HPに名前を確認。
33	兵庫県	宝塚市	特	225,302	平成28年 10月1日現在	宝塚市テニス協会	○	http://takarazuka-tennis.com/	
34	鳥取県	鳥取市	特	191,105	平成28年 8月31日現在	鳥取市テニス協会	○	http://sports.geocities.jp/tottoriopen/	
35	島根県	松江市	特	204,507	平成28年 9月末日現在	松江市テニス協会	○	http://mta.0ch.biz/matsue_blog/	
36	佐賀県	佐賀市	特	234,742	平成28年 9月末日現在	佐賀市テニス協会	×	http://www.bunbun.ne.jp/~sctaikyo/gaiyo/28kameiyakuinn6.pdf	佐賀市体育協会HP加盟団体役員一覧に名前を確認。

■東京特別区

No.	都道府県名	自治体名	区分	人口(人)	人口データ	団体名	HP有無	URL	備考
1	東京都	世田谷区	23区	892,210	平成28年 10月1日現在	世田谷区テニス協会	×	http://www.se-sports.or.jp/sp/members/list.php	(公財)世田谷区スポーツ振興財団の賛助会員一覧に名前を確認
2	東京都	練馬区	23区	723,145	平成28年 10月1日現在	練馬区テニス協会	○	http://nerimaku-tennis.main.jp/	
3	東京都	大田区	23区	717,043	平成28年 10月1日現在	大田区テニス連盟	×	http://www.sportsota.or.jp/organization/index/38/	(公財)大田区体育協会の加盟団体一覧に名前を確認
4	東京都	江戸川区	23区	691,174	平成28年 10月1日現在	江戸川区テニス連盟	○	http://www.etl.gr.jp/	
5	東京都	足立区	23区	681,014	平成28年 10月1日現在	足立区テニス協会	○	http://adachi-tennis.org/	
6	東京都	杉並区	23区	558,282	平成28年 10月1日現在	杉並区テニス連盟	○	http://www.suginamiku-tennis.jp/	
7	東京都	板橋区	23区	556,859	平成28年 10月1日現在	板橋区テニス協会	○	http://members3jcom.home.ne.jp/ita-tennis/	
8	東京都	江東区	23区	505,167	平成28年 10月1日現在	江東区テニス連盟	○	http://www.kototennis.com/	
9	東京都	葛飾区	23区	456,337	平成28年 10月1日現在	葛飾区テニス協会	○	http://hmwr-gr.net/kta_blog/	
10	東京都	品川区	23区	382,572	平成28年 10月1日現在	品川区テニス協会	○	http://shinagawa-tennis-a.com/	
11	東京都	北区	23区	344,548	平成28年 10月1日現在	東京都北区テニス連盟	○	http://kitakutennisfed.blog.fc2.com/	
12	東京都	新宿区	23区	338,172	平成28年 10月1日現在	新宿区硬式庭球連盟	○	http://sports.geocities.jp/tennis_hirofuru/sub1.html	
13	東京都	中野区	23区	325,370	平成28年 10月1日現在	中野区テニス連盟	○	http://www.nta-tennis.com/	
14	東京都	豊島区	23区	283,835	平成28年 10月1日現在	豊島区テニス連盟	○	http://www.tennis-toshima.net/	
15	東京都	目黒区	23区	273,579	平成28年 10月1日現在	目黒区テニス協会	○	http://www.mta-tennis.jp/	
16	東京都	墨田区	23区	264,885	平成28年 10月1日現在	墨田区テニス協会	○	http://www.7b.biglobe.ne.jp/~sumida-teikyu-kyokai/	
17	東京都	渋谷区	23区	222,578	平成28年 10月1日現在	渋谷区硬式テニス連盟	○	http://sibuya-tennis.jimdo.com/	
18	東京都	文京区	23区	213,585	平成28年 10月1日現在	文京区テニス協会	×	http://bunkiyotennis.up.esaa.net/image/singles.pdf	文京区体育協会自体もHP無し。区のテニス大会要項に協会の名前を確認。
19	東京都	荒川区	23区	212,765	平成28年 10月1日現在	荒川区テニス連盟	○	http://aratennisren.com/hp/	
20	東京都	台東区	23区	193,234	平成28年 10月1日現在	台東区テニス協会	○	http://www.taitotennis.org/	
21	東京都	中央区	23区	148,283	平成28年 10月1日現在	東京都中央区テニス連盟	○	http://www.cta-tokyo.jp/	
22	東京都	港区	23区	117,096	平成28年 10月1日現在	港区テニス連盟	○	http://minatoku-tennis.com/index.html	
23	東京都	千代田区	23区	59,554	平成28年 10月1日現在	千代田区テニス協会	○	http://chiyodatenisu.c.co.jp/	

9. 集計表

日本テニス協会 (2016)												
地域	プロ登録選手						一般登録選手					
	男子	対前年	女子	対前年	計	対前年	男子	対前年	女子	対前年	計	対前年
北海道	6	0	2	0	8	0	65	+7	26	+12	91	+19
青森県	0	0	0	0	0	0	7	+4	1	-1	8	+3
岩手県	0	0	0	0	0	0	18	-5	5	-1	23	-6
宮城県	1	0	0	0	1	0	20	+8	5	-1	25	+7
秋田県	0	0	0	0	0	0	2	+1	3	-2	5	-1
山形県	0	0	0	0	0	0	6	0	6	+1	12	+1
福島県	1	0	0	0	1	0	14	0	10	+3	24	+3
茨城県	1	0	2	+1	3	+1	87	+61	34	+12	121	+73
栃木県	3	0	1	0	4	0	35	0	11	+4	46	+4
群馬県	4	0	1	0	5	0	40	+7	14	-2	54	+5
埼玉県	20	0	4	+1	24	+1	280	0	236	-13	516	-13
千葉県	14	+1	12	+1	26	+2	168	-5	96	0	264	-5
東京都	85	+1	46	+1	131	+2	458	+5	201	-6	659	-1
神奈川県	42	+10	22	-2	64	+8	262	+27	129	+10	391	+37
新潟県	0	0	0	0	0	0	21	-2	17	-4	38	-6
富山県	0	0	1	0	1	0	33	-2	9	-1	42	-3
石川県	1	0	0	0	1	0	33	-5	13	+1	46	-4
福井県	0	0	0	0	0	0	18	+6	7	+1	25	+7
山梨県	0	0	1	0	1	0	22	-4	23	+1	45	-3
長野県	1	0	0	0	1	0	18	+1	9	+1	27	+2
岐阜県	2	0	0	0	2	0	40	+7	13	+1	53	+8
静岡県	7	-1	1	0	8	-1	37	-7	15	0	52	-7
愛知県	7	+1	8	+2	15	+3	120	0	52	+5	172	+5
三重県	3	0	0	0	3	0	21	+2	10	-1	31	+1
滋賀県	1	0	0	0	1	0	26	+2	8	-3	34	-1
京都府	9	-1	5	+1	14	0	77	+2	33	-1	110	+1
大阪府	19	+2	10	+1	29	+3	160	+7	70	+3	230	+10
兵庫県	20	+1	12	+3	32	+4	146	-5	67	-1	213	-6
奈良県	2	0	0	0	2	0	17	+4	8	+2	25	+6
和歌山県	0	0	1	-1	1	-1	14	-2	4	-2	18	-4
鳥取県	0	0	0	0	0	0	6	-1	1	0	7	-1
島根県	0	0	1	0	1	0	11	+4	3	-1	14	+3
岡山県	1	-1	0	0	1	-1	21	-5	8	0	29	-5
広島県	2	+1	1	0	3	+1	53	+1	18	0	71	+1
山口県	1	0	0	0	1	0	11	-3	3	+2	14	-1
徳島県	1	0	0	0	1	0	5	+1	4	0	9	+1
香川県	0	0	0	0	0	0	24	+3	6	-1	30	+2
愛媛県	0	0	0	0	0	0	17	-96	9	-30	26	-126
高知県	1	0	0	0	1	0	4	0	0	-3	4	-3
福岡県	4	0	3	+3	7	+3	87	-26	36	-3	123	-29
佐賀県	0	-1	0	-1	0	-2	19	+4	8	+5	27	+9
長崎県	0	0	0	-2	0	-2	6	-2	3	-1	9	-3
熊本県	0	0	0	0	0	0	10	+2	4	-1	14	+1
大分県	2	0	0	0	2	0	18	-6	6	+2	24	-4
宮崎県	0	0	1	0	1	0	12	+1	7	+2	19	+3
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	16	+5	9	-1	25	+4
沖縄県	0	0	1	+1	1	+1	1	-2	10	+3	11	+1
合計	261	+13	136	+9	397	+22	2,586	-6	1,270	-9	3,856	-15

日本テニス協会(2016)

地域	ベテラン登録選手						選手 合計	公認審判員							
	男子	対前年	女子	対前年	計	対前年		男子	対前年	女子	対前年	計	対前年		
	北海道	134	-13	120	0	254		-13	353	+6	68	-3	169	+2	237
青森県	13	+2	5	0	18	+2	26	+5	5	-2	10	-1	15	-3	
岩手県	30	-1	22	+1	52	0	75	-6	105	+39	73	+16	178	+55	
宮城県	48	0	23	-1	71	-1	97	+6	5	+1	6	+1	11	+2	
秋田県	12	-2	17	+6	29	+4	34	+3	7	0	13	0	20	0	
山形県	15	0	7	-3	22	-3	34	-2	9	-1	6	0	15	-1	
福島県	37	+4	19	+2	56	+6	81	+9	57	+57	13	+13	70	+70	
茨城県	92	+2	51	-1	143	+1	267	+75	33	+7	25	+2	58	+9	
栃木県	62	+3	20	0	82	+3	132	+7	28	+3	38	-1	66	+2	
群馬県	52	-3	21	+1	73	-2	132	+3	19	+4	16	+2	35	+6	
埼玉県	347	+8	288	+21	635	+29	1,175	+17	60	+6	102	0	162	+6	
千葉県	314	-10	146	-1	460	-11	750	-14	78	+5	65	+2	143	+7	
東京都	900	+16	730	-15	1,630	+1	2,420	+2	286	+92	245	+53	531	+145	
神奈川県	716	+13	372	+16	1,088	+29	1,543	+74	124	+41	121	+6	245	+47	
新潟県	50	+2	22	+1	72	+3	110	-3	31	+31	52	+52	83	+83	
富山県	26	-1	17	+4	43	+3	86	0	45	+9	47	+15	92	+24	
石川県	35	+3	26	+4	61	+7	108	+3	23	-3	37	+5	60	+2	
福井県	12	0	8	0	20	0	45	+7	130	+56	81	+31	211	+87	
山梨県	18	0	10	0	28	0	74	-3	9	0	14	0	23	0	
長野県	47	-5	47	+3	94	-2	122	0	9	0	17	+1	26	+1	
岐阜県	54	+3	45	-2	99	+1	154	+9	25	0	18	-1	43	-1	
静岡県	121	0	50	-2	171	-2	231	-10	69	0	42	-4	111	-4	
愛知県	151	+1	111	-1	262	0	449	+8	33	+3	93	+18	126	+21	
三重県	44	+2	33	-4	77	-2	111	-1	46	+9	64	+13	110	+22	
滋賀県	37	-4	33	-3	70	-7	105	-8	20	+11	8	+4	28	+15	
京都府	111	+5	60	-1	171	+4	295	+5	13	-1	15	+5	28	+4	
大阪府	294	-20	166	+1	460	-19	719	-6	132	+9	78	+3	210	+12	
兵庫県	372	+10	200	-14	572	-4	817	-6	23	+3	46	0	69	+3	
奈良県	79	-1	41	-5	120	-6	147	0	27	-4	15	0	42	-4	
和歌山県	22	-3	13	-2	35	-5	54	-10	49	-15	40	-4	89	-19	
鳥取県	7	-3	7	0	14	-3	21	-4	9	-1	2	-1	11	-2	
島根県	8	-4	7	+2	15	-2	30	+1	83	+70	50	+31	133	+101	
岡山県	52	+2	74	-5	126	-3	156	-9	34	+9	27	+11	61	+20	
広島県	101	-1	33	-2	134	-3	208	-1	44	-15	62	-6	106	-21	
山口県	25	-4	20	-2	45	-6	60	-7	28	-1	16	-5	44	-6	
徳島県	28	0	9	+2	37	+2	47	+3	17	0	17	0	34	0	
香川県	31	-6	21	-2	52	-8	82	-6	7	0	21	-3	28	-3	
愛媛県	33	0	10	-1	43	-1	69	-127	95	+61	72	+33	167	+94	
高知県	16	+1	12	-3	28	-2	33	-5	6	+1	7	0	13	+1	
福岡県	199	+5	131	+10	330	+15	460	-11	45	+10	57	+12	102	+22	
佐賀県	31	-1	6	0	37	-1	64	+6	12	+9	30	+3	42	+12	
長崎県	17	-2	9	-2	26	-4	35	-9	23	+14	41	+37	64	+51	
熊本県	32	+2	9	-3	41	-1	55	0	4	+1	4	+1	8	+2	
大分県	18	-4	6	0	24	-4	50	-8	26	-3	40	-3	66	-6	
宮崎県	11	+1	11	+2	22	+3	42	+6	4	+3	19	+5	23	+8	
鹿児島県	19	+1	4	-1	23	0	48	+4	14	+9	35	+8	49	+17	
沖縄県	14	+2	5	0	19	+2	31	+4	17	-1	9	-1	26	-2	
合計	4,887	0	3,097	0	7,984	0	12,237	+7	2,036	+522	2,078	+355	4,114	+877	

日本テニス協会 (2016)

地域	公認指導者															
	指導員	対前年	上級指導員	対前年	コーチ	対前年	上級コーチ	対前年	教師	対前年	上級教師	対前年	指導者合計	対前年	S級エリートコーチ	対前年
北海道	82	-13	57	-4	5	0	2	+1	6	0	3	+1	155	-15	0	0
青森県	33	-5	17	-2	3	0	1	0	2	0	1	0	57	-7	0	0
岩手県	26	-3	14	0	7	0	7	0	3	0	1	0	58	-3	1	0
宮城県	61	+4	12	+1	3	0	2	+1	2	0	3	0	83	+6	0	0
秋田県	22	+1	9	0	5	+1	1	0	1	0	1	0	39	+2	0	0
山形県	29	0	16	+1	3	0	1	0	1	+1	0	0	50	+2	0	0
福島県	4	0	20	+1	3	0	0	0	2	+1	4	+1	33	+3	0	0
茨城県	78	-2	35	+1	5	0	1	0	4	-1	3	0	126	-2	1	0
栃木県	87	-7	22	0	8	0	4	-1	1	0	0	0	122	-8	1	0
群馬県	23	-1	29	-5	10	+2	5	0	2	-1	1	0	70	-5	0	0
埼玉県	124	-5	61	-4	10	+1	9	+1	17	+1	13	+1	234	-5	2	+1
千葉県	60	+1	54	+2	7	-2	8	+1	24	-3	11	0	164	-1	7	+2
東京都	186	+4	127	-2	45	-1	51	+5	78	+9	33	+1	520	+16	17	+1
神奈川県	147	-4	76	-4	24	+4	25	+4	41	-2	16	-1	329	-3	10	+1
新潟県	87	-1	29	0	5	0	6	0	16	-2	3	-1	146	-4	0	0
富山県	52	0	14	0	4	0	4	0	9	-1	2	0	85	-1	1	0
石川県	47	-1	24	0	2	0	5	+1	1	0	1	0	80	0	1	+1
福井県	22	-1	13	0	9	0	2	0	3	0	2	0	51	-1	0	0
山梨県	10	+1	8	0	1	0	0	0	3	+1	0	-1	22	+1	2	0
長野県	83	+2	12	+1	4	0	1	0	4	0	2	0	106	+3	0	0
岐阜県	60	-5	19	0	2	0	1	0	1	-1	1	0	84	-6	0	0
静岡県	71	+22	22	+4	13	0	4	+1	9	+2	6	0	125	+29	1	+1
愛知県	59	-3	21	+1	10	0	11	0	7	+2	5	0	113	0	3	0
三重県	92	-6	22	+2	6	0	2	0	3	-1	4	0	129	-5	0	0
滋賀県	54	-3	22	+3	6	0	6	-1	5	+1	0	0	93	0	0	0
京都府	44	-4	27	+2	4	+1	1	0	8	+4	2	0	86	+3	0	0
大阪府	142	-2	83	-2	11	-1	17	-1	22	0	6	0	281	-6	4	0
兵庫県	102	-1	87	+3	18	-1	17	+4	15	-3	5	0	244	+2	6	+2
奈良県	28	-3	12	0	3	-2	2	+2	3	+1	1	0	49	-2	0	0
和歌山県	16	-7	9	0	5	0	2	-1	1	+1	0	0	33	-7	0	0
鳥取県	24	+5	3	+1	2	0	0	0	0	0	0	0	29	+6	0	0
島根県	42	+3	26	0	6	+3	5	+1	3	0	2	0	84	+7	0	0
岡山県	47	-1	44	-3	4	+1	4	+1	2	-1	1	0	102	-3	2	0
広島県	58	+7	35	-4	11	0	11	+1	11	0	4	0	130	+4	0	0
山口県	33	-3	27	+2	10	+1	4	-1	1	0	1	0	76	-1	1	0
徳島県	12	-2	3	-1	1	-1	1	+1	3	0	2	0	22	-3	0	0
香川県	29	-1	22	0	7	0	2	0	3	+1	0	0	63	0	0	0
愛媛県	35	-2	20	0	3	0	2	0	1	0	0	0	61	-2	2	+1
高知県	18	-2	8	0	4	+1	0	0	2	0	0	0	32	-1	0	0
福岡県	76	-6	45	-1	5	+1	6	0	12	+1	3	0	147	-5	2	0
佐賀県	12	-1	6	0	8	+1	1	0	1	0	0	0	28	0	0	0
長崎県	7	-1	7	0	1	0	0	0	1	0	0	0	16	-1	0	0
熊本県	9	-1	10	+3	1	-1	4	+1	0	0	2	0	26	+2	0	0
大分県	10	+2	13	-1	2	-1	1	+1	4	+1	1	0	31	+2	0	0
宮崎県	9	-1	5	+1	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0	0	0
鹿児島県	13	+2	11	-1	2	0	4	0	4	+2	3	0	37	+3	1	+1
沖縄県	44	-3	9	0	5	+1	0	0	0	0	0	0	58	-2	0	0
合計	2,409	-47	1,267	-5	313	+8	243	+22	342	+13	149	+1	4,723	-8	66	+11

注)S級エリートコーチの合計には、海外の1人が含まれる

平成 28 年度 **テニス環境等実態調査 報告書**

平成 29 年（2017 年）3 月

発行者 公益財団法人日本テニス協会

〒150-8050 東京都渋谷区神南 1-1-1 岸記念体育会館

電話：03-3481-2321

E-mail：mail@jta-tennis.or.jp

URL：<http://www.jta-tennis.or.jp/>

担当 テニス環境等調査委員会

編集 株式会社日本リサーチセンター

印刷 株式会社松原印刷社

